

令和 2 年 度

広島県歳入歳出決算審査意見書

広島県基金運用状況審査意見書

写

令和3年9月14日

広島県知事 湯崎英彦様

広島県監査委員 緒方直之

同 桑木良典

同 奥兆生

同 川上俊幸

令和2年度広島県歳入歳出決算及び広島県基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度広島県歳入
歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度広島県
基金運用状況について、審査意見を別冊のとおり提出します。

目 次

令和2年度広島県歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の趣旨	1
3 審査の実施内容	1
第2 審査意見	2
1 審査の結果	2
2 総括意見	2
3 留意改善を要する事項	5
(1) 県勢の持続的発展のための財政運営	5
(2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分	6
(3) 財務に関する適正な事務処理の徹底	10
(4) 財産の適正管理	11
(5) 地方公会計制度への対応	12
第3 決算の概要	14
1 決算総括	14
(1) 決算規模	14
(2) 決算収支	14
(3) 県債の状況	15
(4) 基金の状況	15
2 一般会計の状況	16
(1) 歳入	16
(2) 歳出	20
(3) 実質収支等の状況	23
3 特別会計の状況	24
(1) 特別会計の概要	24
(2) 会計別の状況	27
4 歳計現金等の状況	33
5 主要財政指標	34
(1) 財政力指数	34
(2) 経常収支比率	34
(3) 実質公債費比率	35
(4) 将来負担比率	35

第4 財 産	3 6
1 公有財産	3 6
(1) 土地及び建物	3 6
(2) 山 林	3 7
(3) その他の公有財産	3 8
2 物 品	3 9
3 債 権	3 9
4 基 金	4 0
 付 表	 4 3
別表 1 月末現在歳計現金等の状況調	4 4
1-1 歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移 ..	4 5
別表 2 県債借入・償還状況調	4 6
別表 3 滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	4 7
3-1 一般会計収入未済額対前年度比較表	4 8
3-2 県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	5 0
別表 4 滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	5 1
4-1 特別会計収入未済額対前年度比較表	5 2
別表 5 財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	5 3
別表 6 款別歳出決算額の推移（一般会計）	5 4
別表 7 歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	5 5
別表 8 歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	5 6
別表 9 繰越事業調	5 7
9-1 繰越事由調	5 8
別表 10 予算流用額調	5 9

令和2年度広島県基金運用状況審査意見

1 審査の対象	6 1
2 審査の趣旨	6 1
3 審査の実施内容	6 1
4 審査の結果	6 1
5 運用の状況	6 2

参考資料

財政用語解説	6 3
--------------	-----

令和2年度広島県歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

広島県一般会計

広島県証紙等特別会計

広島県管理事務費特別会計

広島県公債管理特別会計

広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

広島県国民健康保険事業費特別会計

広島県中小企業支援資金特別会計

広島県農林水産振興資金特別会計

広島県県営林事業費特別会計

広島県港湾特別整備事業費特別会計

広島県県営住宅事業費特別会計

広島県高等学校等奨学金特別会計

2 審査の趣旨

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、予算は議決の趣旨にのっとり合理的かつ効率的に執行されているか、会計経理事務は関係法規等に準拠して適正に行われているか、財産の管理は適正になされているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考にし、慎重に行った。

第2 審査意見

1 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された一般会計及び11の特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確であると認められた。

また、一般会計及び特別会計に係る予算の執行、会計経理事務の処理、財産の管理などについては、一部に留意改善を要する事項があるものの、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正と認められた。

2 総括意見

(予算編成)

令和2年度当初予算は、「中期財政運営方針（平成28年度～令和2年度）」に基づき、将来にわたって必要な経営資源を確保していくために、経営資源の最適配分に向けた取組等を進めつつ、引き続き、重点施策への集中的な取組等を進めるべく、国の補正予算を活用した令和元年度2月補正予算と一体的に編成された。

(予算規模)

一般会計の当初予算は、1兆905億円で、前年度比3.4%の増となり、当初予算規模としては、前年度に引き続きプラスとなっている。これは主に、令和元年10月からの消費税率の引上げに伴う市町への税交付金等や平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の増などによるものである。

また、補正予算は、「新型コロナウイルス感染症緊急対応」や「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けた取組など時機を逃さず対応する必要性が認められる事業について、所要の予算を計上するとともに、財源確保のための事業見直しや事業執行見込み等に基づく予算整理を行った結果、最終予算は当初予算と比べ1,815億5,240万円余、16.6%増の1兆2,720億5,240万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額は1兆3,783億1,433万円余となっている。

特別会計（11会計）の当初予算の総額は、前年度比1.1%減の5,435億170万円余となっている。この主なものは、一般会計県債等の元利償還のための公債管理特別会計の2,825億7,535万円や、国民健康保険事業費特別会計の2,377億5,097万円余である。

また、最終予算の総額は、5,511億5,192万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額の総額は、5,522億6,291万円余となっている。

(決算の状況)

一般会計の決算について、歳入は1兆2,034億6,509万8,544円で、前年度に比べ1,909億3,213万6,154円、18.9%の増となっている。一方、歳出は1兆1,704億7,350万7,380円で、前年度に比べ1,767億2,260万4,553円、17.8%の増となっている。これらは主に、新型コロナウイルス感染症対応や消費税率引上げに伴い、歳入では国庫支出金、諸収入、地方消費税清算金などが、歳出では衛生費、商工費、諸支出金、民生費などが、それぞれ増加したことによるものである。

その結果、実質収支は214億816万3,766円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は170億5,132万5,085円の黒字となっている。また、特別会計については、11の会計で歳入総額が5,585億3,499万7,753円、歳出総額が5,374億7,342万3,796円で、それぞれの設置目的に沿って、事業が実施されている。

(本県の財政状況)

令和2年度の県税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により法人事業税や法人県民税などが減少しているものの、税率引上げによる地方消費税の増加などにより、3,276億5,217万円余と前年度に比べ18億5,761万円余増加している。なお、県税収入に特別法人事業税を財源に国から配分される特別法人事業譲与税を合算した額は、3,681億2,722万円余となり、36億1,528万円余の減となっている。

一方で、数次にわたる経済対策や財源不足の補てん、平成30年7月豪雨災害への対応などのために発行した県債の残高は、一般会計・特別会計を合わせて、令和2年度末現在で2兆4,613億5,083万円余（うち臨時財政対策債6,985億8,965万円余を含む。）と前年度より397億9,587万円余増加（臨時財政対策債は300億5,709万円余減少）しており、経済対策前の平成3年度末6,103億8,131万円余の約4.0倍となっている。

また、令和2年度は、財政構造の持続可能性を判断する指標である将来負担比率は215.7%と、前年度を8.0ポイント下回り、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率も93.5%と、前年度を2.8ポイント下回っている。

しかしながら、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりにより、依然として厳しい財政状況が続いている中で、平成30年7月豪雨災害への対応などにより、一段と厳しい状況になっていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による県税収入の大幅な減少などにより、財政状況が更に厳しさを増すことが見込まれる。

(本県の取組)

本県においては、平成28年度から令和2年度までを方針期間とする「行政経営の方針」及び「中期財政運営方針」に基づき、行政面においては、戦略・組織・資源配分の全ての取組において一貫して成果の獲得を追求しつつ、財政面においては、更なる選択と集中を図るための取組や人件費等の経常的経費の適正化、県税の徴収強化などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、基金の計画的な活用や県債残高などの将来負担額の縮減を進めてきたところである。

しかし、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に係る公共事業費の大幅な増額によって多額の県債を発行したことなどにより、令和2年度においては実質的な県債残高が増加に転じるなど、将来負担額は増加している。

なお、これらの方針はいずれも令和2年度末をもって方針期間が終了することから、令和2年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」を行政運営の面から支える「行政経営の方針(令和3年度～令和7年度)」と、経営資源の面から支える「中期財政運営方針(令和3年度～令和7年度)」が策定された。

令和3年度以降は、上記の方針に基づき、行政運営面においては、成果獲得の志向を徹底した行政経営を行うとともに、経営資源の面においては、更なる選択と集中を図るための取組や人件費等の経常的経費の適正化、県税の徴収強化などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、県債残高などの将来負担額の着実な縮減を進めることとしている。

(総括意見)

本県では、「中期財政運営方針(平成28年度～令和2年度)」などに基づくこれまでの取組により一定の成果は得られたものの、将来負担比率は全国平均を大きく上回り、社会保障関係費の増加や公債費の高止まり、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の低迷に伴う県税収入の減少などが今後も見込まれるとともに、長期的には、人口減少の進展など社会経済環境の大きな変化がもたらす税収の変動や、県に求められる公共サービスのあり方の変化など、将来において様々な不透明な状況にあることから、県勢の持続的な発展に必要な経営資源を安定して確保するため、将来負担額の着実な縮減を進める必要がある。

また、令和2年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」における「目指す姿」の着実な実現に向け、令和3年度予算を編成し、重点施策への集中的な取組を進めているところであり、今後は、PDCAサイクルによるマネジメントを通じて、成果目標や総コストを踏まえた事業の点検評価を行うこととしている。こうした点検評価結果については、「成果志向」や「県民起点」の考え方にに基づき、県民目線でより分かりやすく説明することが重要で

ある。

今後とも、事業の推進に当たっては、県勢の持続的発展に向けた財政運営に努めるとともに、県民に対する事業成果等の説明責任に留意しつつ、次に掲げる事項について、継続的な点検と一層の改善を求める。

3 留意改善を要する事項

(1) 県勢の持続的発展のための財政運営

本県では、県勢の持続的な発展に必要な経営資源を安定的に確保するため、「中期財政運営方針（平成28年度～令和2年度）」に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や県税の徴収強化の取組等を進めてきた。

こうした取組により、平成22年度から令和元年度までのプライマリーバランスは10年連続で黒字を確保していたものの、令和2年度は減収補てん債の発行等により208億円の赤字となり、実質的な県債残高は、令和2年度末で1兆2,064億円余となった。

一般会計の実質的な県債残高の推移 （「中期財政運営方針」における計画と実績）

（単位：億円）

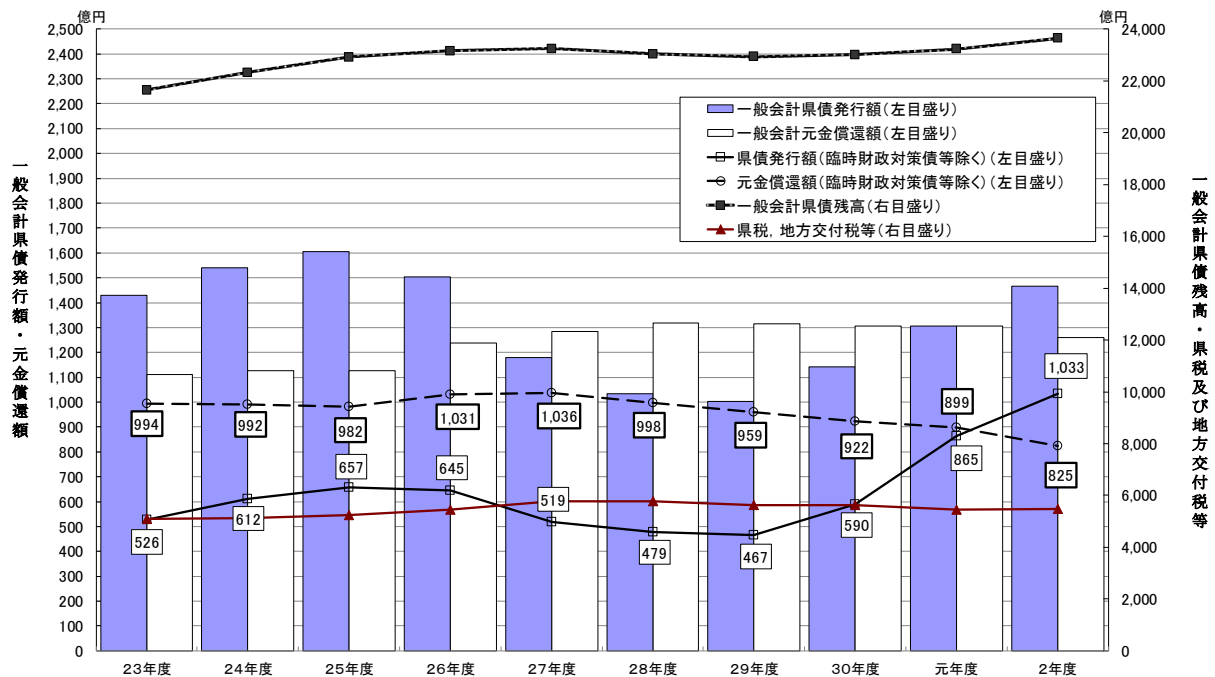
区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画	実質的な県債残高	13,357	12,956	12,607	12,255	11,883	11,535
	平成27年度との差		△ 401	△ 750	△ 1,102	△ 1,474	△ 1,822
実績	実質的な県債残高	13,234	12,715	12,223	11,891	11,856	12,064
	平成27年度との差		△ 519	△ 1,011	△ 1,343	△ 1,378	△ 1,170

その結果、方針期間中に1,822億円程度縮減する目標が掲げられていた実質的な県債残高は、1,170億円の縮減に留まっている。また、県債全体の残高は、令和2年度末で2兆4,613億円余と、前年度に比べ397億円余増加している。今後、更に財政状況の悪化が懸念されることから、県勢発展に必要な施策を安定して推進していくため、「中期財政運営方針（令和3年度～令和7年度）」に掲げる取組を着実に実施し、将来負担比率の抑制に努めていただきたい。

なお、県債残高の約3割を占める臨時財政対策債の償還財源は、後年度の地方交付税に反映される仕組みではあるが、国の財政状況が厳しい中、将来にわたり交付税措置が確実に実行されるか懸念されることから、臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引き上げを含めた地方交付税制度の抜本的な見直し及び償還財源の確保について、引き続き国に対し要望していく必要がある。

県債発行額と元金償還額等の状況（一般会計ベース）

～ プライマリーバランスの状況 ～



区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計県債発行額	1,430	1,540	1,604	1,502	1,180	1,033	1,004	1,142	1,305	1,465
臨時財政対策債等除く	526	612	657	645	519	479	467	590	865	1,033
一般会計元金償還額	1,112	1,127	1,126	1,237	1,284	1,317	1,314	1,307	1,307	1,259
臨時財政対策債等除く	994	992	982	1,031	1,036	998	959	922	899	825
プライマリーバランス	468	380	325	386	517	519	492	332	34	△208
一般会計県債残高	21,647	22,335	22,919	23,155	23,248	23,035	22,937	23,005	23,227	23,640
県税、地方交付税等	5,097	5,126	5,251	5,454	5,783	5,788	5,625	5,613	5,442	5,489

- 注1 県税、地方交付税等とは、県税、地方交付税、地方譲与税の計である。
 注2 一般会計県債発行額から借換債を除く。
 注3 一般会計元金償還額は、借換債分を除き、満期一括償還分については、理論償還額を加味した。

(2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分

ア 収入未済額の縮減と新規滞納の発生防止

一般会計及び特別会計の収入未済額は、78億9,006万6,780円で、新型コロナウイルス感染症に係る地方税法上の特例制度（徴収猶予）が設けられたことなどにより、前年度の67億681万7,092円に比べ11億8,324万9,688円、17.6%の増となっている。

厳しい財政状況が続く中、健全な財政運営を持続していくためには、新規滞納の発生防止と債権回収による財源確保が、債務者負担の公平性の観点からも重要であることから、収入未済の発生を抑制する取組を着実に進めるとともに、発生した収入未済については、債権の特性に応じた取組をより一層効果的に進めていただきたい。

なお、債権別の収入未済の状況は次のとおりである。

(ア) 県 税

県税（県税に係る確定延滞金及び加算金を除く。）の収入未済額は、56億8,702万3,870円（滞納処分停止中の2億3,332万5,648円及び徴収猶予中の22億7,156万8,219円を含む。）で、前年度に比べ11億5,686万4,718円、25.5%増加し、また、収入率は98.2%と、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

これは、新型コロナウイルス感染症に係る地方税法上の特例制度（徴収猶予）により徴収猶予中の額が大幅に増加したことによるものであるが、引き続き、徴収対策の一層の推進に努めるとともに、徴税コストの縮減につながる取組について、検討していただきたい。

(個人県民税)

県税の収入未済額の47.3%を占めている個人県民税の収入未済額は、26億9,076万5,424円で、前年度に比べ2億928万6,780円、7.2%減少している。収入率は96.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

個人県民税の徴収対策として、令和2年度は、引き続き、直接徴収や併任徴収による滞納整理を進めてきたところであるが、今後もこうした取組の効果を検証しつつ、収入未済の早期解消に努めるとともに、特別徴収の徹底に向けては、市町と連携を図りながら、県の果たすべき役割を不断に実施していく必要がある。

(その他)

法人事業税の収入未済額は、13億8,055万8,444円で、前年度に比べ12億893万1,992円、704.4%の増、不動産取得税の収入未済額は、6億4,238万3,723円で、前年度に比べ3,207万277円、5.3%の増、軽油引取税の収入未済額は、5億5,253万6,059円で、前年度に比べ953万9,709円、1.7%の減となっている。これらの収入未済は、いずれも地方税法に基づく徴収猶予などによるものであるが、引き続き、徴収に努める必要がある。

(県税に係る確定延滞金及び加算金)

県税に係る確定延滞金及び加算金における収入未済額は、1億1,342万982円で、前年度に比べ2,109万541円、22.8%の増となっており、納税者間の公平性を保つ観点から、本税と同様に積極的な徴収に一層努めていく必要がある。

(イ) 県税以外

税外債権の収入未済額の縮減・整理については、平成28年度から令和2年度までの5年間の中期（縮減）目標を設定し、広島県債権管理会議における取組方針に基づき、未収債権の回収促進や発生防止など、債権管理の高度化・効率化に向けた取組を総合的に推進してきた。

令和2年度は、前年度に引き続き、滞納発生の未然防止策の実施や債権保全対策の拡充など、債権管理の適正化に向けて鋭意取り組んだものの、新たな滞納事案の発生により、収入未済額は、前年度より529万4,429円増加し、20億8,962万1,928円となっている。

なお、平成28年度から令和2年度までの5年間についてみると、当初設定した滞納総額の縮減目標3億1,700万円を2.5億円余上回って縮減している。

令和3年度から令和7年度までを期間とする次期中期（縮減）目標では、この5年間で2億円の縮減を掲げており、この達成に向けて、組織的な取組を引き続き進めていただきたい。

また、全体としては、様々な工夫を行っているが、一部の地方機関においては、未収対策が十分でないところもあるため、本庁に事案を引き上げて対応するなど、組織間で温度差がないよう、改善していただきたい。

なお、会計別の収入未済の状況は次のとおりである。

(一般会計)

県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金を除く一般会計の収入未済額は、6億1,016万2,771円で、滞納繰越分の徴収に努めた一方、新たな滞納事案の発生により、前年度の5億2,638万2,390円に比べ8,378万381円、15.9%の増となっている。

この収入未済額は、補助金交付決定取消に伴う返還金や地域改善対策進学奨励貸付金など、依然として多額であり、特に過年度分は長期間滞納となっているものが見受けられることから、本庁と地方機関が一体となり、収入未済の解消に向けて、一層努めていく必要がある。

(特別会計)

特別会計の収入未済額は、14億7,945万9,157円で、滞納繰越分の徴収に努めたことなどにより、前年度の15億5,794万5,109円に比べ7,848万5,952円、5.0%の減となっている。

この収入未済額は、中小企業支援資金や母子・父子・寡婦福祉資金に係る貸付金元利収入、県営住宅事業に係る住宅使用料など、依然として多額であることから、各債権管理マ

ニュアル等に基づき、適正な債権管理に努めるとともに、収入未済の解消に向けて、一層努めていく必要がある。

一般会計の収入未済の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
県 税	4,530,159,152	88.0%	5,687,023,870	88.7%	1,156,864,718	25.5%
個人県民税	2,900,052,204	56.3%	2,690,765,424	42.0%	△ 209,286,780	△7.2%
法人事業税	171,626,452	3.3%	1,380,558,444	21.5%	1,208,931,992	704.4%
不動産取得税	610,313,446	11.9%	642,383,723	10.0%	32,070,277	5.3%
軽油引取税	562,075,768	10.9%	552,536,059	8.6%	△ 9,539,709	△1.7%
その他	138,691,896	2.7%	351,618,832	5.5%	212,926,936	153.5%
旧法による税（自動車税）	147,399,386	2.9%	69,161,388	1.1%	△ 78,237,998	△53.1%
分担金及び負担金	42,956,067	0.8%	42,367,652	0.7%	△ 588,415	△1.4%
使用料及び手数料	11,918,454	0.2%	15,508,551	0.2%	3,590,097	30.1%
諸収入	563,838,310	11.0%	665,707,550	10.4%	101,869,240	18.1%
県税に係る延滞金及び加算金	92,330,441	1.8%	113,420,982	1.8%	21,090,541	22.8%
地域改善対策進学奨励貸付金	93,618,203	1.8%	87,899,110	1.4%	△ 5,719,093	△6.1%
補助金交付決定取消に伴う返還金	97,472,532	1.9%	97,472,532	1.5%	0	0.0%
生活保護戻入金・返還金	31,491,803	0.6%	26,167,676	0.4%	△ 5,324,127	△16.9%
その他	248,925,331	4.8%	340,747,250	5.3%	91,821,919	36.9%
合 計	5,148,871,983	100.0%	6,410,607,623	100.0%	1,261,735,640	24.5%
県税及び県税に係る延滞金及び加算金	4,622,489,593	89.8%	5,800,444,852	90.5%	1,177,955,259	25.5%
県税以外	526,382,390	10.2%	610,162,771	9.5%	83,780,381	15.9%

注1 収入未済額の詳細は、付表別表3-1及び3-2のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

特別会計の収入未済の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
母子・父子・寡婦福祉資金	122,718,800	7.9%	115,072,862	7.8%	△ 7,645,938	△6.2%
中小企業支援資金	1,225,627,422	78.7%	1,184,475,548	80.1%	△ 41,151,874	△3.4%
県営住宅事業費	102,040,876	6.5%	82,390,254	5.6%	△ 19,650,622	△19.3%
その他	107,558,011	6.9%	97,520,493	6.6%	△ 10,037,518	△9.3%
合 計	1,557,945,109	100.0%	1,479,459,157	100.0%	△ 78,485,952	△5.0%

注1 収入未済額の詳細は、付表別表4-1のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 不納欠損の適正処分

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、3億3,333万6,054円で、前年度に比べ2,405万8,142円、6.7%の減となっている。これは、税外債権の不納欠損額が1,240万4,700円の増となったものの、県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金の不納欠損額が3,646万2,842円の減となったことによるものである。

不納欠損処分は、債権を消滅させるものであることから、債務者の所在や資産等の状況を

十分調査するとともに、時効中断の措置を講じるなど、適切な債権管理を行った上で慎重に判断する必要がある一方、可能な措置を講じてもお回収が見込めない債権の管理を継続することは、事務の効率性を損なうものでもある。

こうした性質に鑑み、不納欠損処分に当たっては、県民に対して説明責任が果たせるよう、債権の特性に応じて債権管理状況等を十分検証するとともに、国や他県等の動向を踏まえ適時適切に処理基準を見直すなど、適法性や公平性を確保した上で、適正に行っていただきたい。

不納欠損処分の状況

(単位：円，%)

区 分	不納欠損額		前年度増減	
	令和元年度	令和2年度	金額	割合
一般会計	343,003,601	319,802,104	△ 23,201,497	△ 6.8
特別会計	14,390,595	13,533,950	△ 856,645	△ 6.0
計	357,394,196	333,336,054	△ 24,058,142	△ 6.7
(うち県税分)	330,072,270	293,609,428	△ 36,462,842	△ 11.0
(うち税外債権)	27,321,926	39,726,626	12,404,700	45.4

(3) 財務に関する適正な事務処理の徹底

本県の財務に関する事務については、令和2年度から「広島県の内部統制に関する方針」に基づき、財務に関する事務に係る内部統制体制の整備及び運用を行っている。この内部統制の取組を評価した「令和2年度広島県内部統制評価報告書」によると、令和2年度については「県議会の議決を欠いた物品購入契約」などの運用上の重大な不備を把握したため、内部統制は有効に運用されていないと判断されたところである。

また、令和2年度の定例監査においては、これまでの決算審査意見書や監査委員意見書などにおいて適正化を求めてきた契約や補助金交付に係る事務などについて、依然として不適正な処理が見受けられた。

更に、公有財産の異動に係る適正な事務処理に係る周知が図られているにも関わらず、本年度の決算審査過程において、公有財産の所管課による財産の異動（取得、管理及び処分）に伴う公有財産台帳への登録が正確に行われていない事例が複数見受けられるなど、財務に関する事務について適正な処理が徹底されているとは言えない状況にある。

については、内部統制の取組をより一層推進し、不適正な事務処理の発生を未然に防止するとともに、適正な事務処理の徹底を図り、適切かつ効率的な業務遂行を行っていただきたい。

(4) 財産の適正管理

ア ファシリティマネジメントの推進

県では、平成26年12月に、インフラ施設を含めた県の保有・管理する全ての施設を対象とし、将来を見据えた施設の最適な管理・運用の取組の方向性を示した「広島県公共施設等マネジメント方策」を策定した。

更に、この方策に基づき、現状の組織をベースに10年先を見据えた施設の最適化、耐震化及び長寿命化について、具体的な取組等を定めた個別施設計画として、平成29年度末までに、「庁舎総合管理方針（平成28年3月）」、「警察施設整備方針（平成29年3月）」、「県立学校施設長寿命化方針（平成30年3月）」を順次策定したところである。なお、策定が遅れている職員宿舎の個別施設計画については、耐震診断により判明した課題を踏まえ、関係部局等と調整を図りながら、策定することとしている。

引き続き、全庁的な共通認識の下、施設を必要なサービス水準で安全に持続していくため、県有施設全体の最適化を図り、最少の経費で最大の効果をもたらす取組を着実に進めていただきたい。

また、職員宿舎については、知事部局独身寮の警察本部への移管、知事部局と教育委員会との公舎相互利用、独身寮の集約や用途廃止、同一敷地内における棟の集約化や地区の集約化など、有効活用に向けた様々な取組が進められてきているが、令和3年4月現在の職員宿舎の入居率は、知事部局（財産管理課所管分）が58.7%、教育委員会が48.7%、警察本部が77.8%となっており、県全体（公営企業を含む。）では68.9%と、前年度より1.5ポイント悪化している。

職員宿舎の入居率の状況

(単位:戸,%)

区 分	令和2年4月1日現在			令和3年4月1日現在			差引 B-A	
	設置戸数	入居戸数	入居率A	設置戸数	入居戸数	入居率B		
知事部局	世帯用	903	523	57.9	804	478	59.5	1.6
	単身者用	270	168	62.2	271	153	56.5	△ 5.7
	計	1,173	691	58.9	1,075	631	58.7	△ 0.2
企業局	世帯用	35	28	80.0	35	25	71.4	△ 8.6
	単身者用	0	0	-	0	0	-	-
	計	35	28	80.0	35	25	71.4	△ 8.6
病院事業局	世帯用	19	4	21.1	19	3	15.8	△ 5.3
	単身者用	89	88	98.9	89	86	96.6	△ 2.3
	計	108	92	85.2	108	89	82.4	△ 2.8
教育委員会	世帯用	441	234	53.1	437	211	48.3	△ 4.8
	単身者用	50	28	56.0	50	26	52.0	△ 4.0
	計	491	262	53.4	487	237	48.7	△ 4.7
警察本部	世帯用	1,799	1,414	78.6	1,748	1,363	78.0	△ 0.6
	単身者用	434	359	82.7	433	334	77.1	△ 5.6
	計	2,233	1,773	79.4	2,181	1,697	77.8	△ 1.6
合 計	世帯用	3,197	2,203	68.9	3,043	2,080	68.4	△ 0.5
	単身者用	843	643	76.3	843	599	71.1	△ 5.2
	計	4,040	2,846	70.4	3,886	2,679	68.9	△ 1.5

職員宿舎の管理については、有効活用に向けたこれまでの取組を更に強化するとともに、今後の活用が見込まれない場合は、積極的かつ計画的に売却等の処分を進めていただきたい。

また、こうした取組に加え、職員宿舎の個別施設計画を速やかに策定するとともに、職員の入居基準の見直しも含めた職員宿舎のあり方について、早急に検討していただきたい。

イ 県有施設の安全管理

県有施設の安全管理については、「県有施設安全確保ガイドライン」に基づく安全点検等を実施し、適宜、県有施設の改修等を進めてきたところである。

将来にわたり、県民の望む施設が安全に利用できるよう、今後とも利用者ニーズの把握や施設コンセプトの見直しを行いながら、県有施設の安全対策の向上に向けて、引き続き全庁的に取り組んでいただきたい。

(5) 地方公会計制度への対応

地方公会計制度への対応については、国の要請を受け、平成28年度決算から統一的な基準による県全体の財務書類を作成・公表している。

統一的な基準による財務書類は、団体間比較を可能とするだけでなく、予算編成や公共施設マネジメントなどに幅広く活用できるものであることから、適正な財務書類の作成・活用に向け、専門的知識を有する職員の人材育成に取り組むとともに、県民への説明責任を果たすため、分かりやすい財務情報の提供に努めていただきたい。

第 3 決算の概要

1 決算総括

(1) 決算規模

- 一般会計の歳入額は、1兆2,034億6,509万8,544円（前年度比118.9%）、歳出額は、1兆1,704億7,350万7,380円（前年度比117.8%）となっている。
- 特別会計の歳入額は、5,585億3,499万7,753円（前年度比99.0%）、歳出額は、5,374億7,342万3,796円（前年度比98.2%）となっている。

（単位：円，％）

区 分	一般会計		特別会計		合 計		
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
予 算 現 額	1,378,314,339,768	118.6	552,262,913,000	99.3	1,930,577,252,768	112.3	
決 算 額	歳 入 額	1,203,465,098,544	118.9	558,534,997,753	99.0	1,762,000,096,297	111.7
	歳 出 額	1,170,473,507,380	117.8	537,473,423,796	98.2	1,707,946,931,176	110.8
	歳 入 歳 出 差 引 額	32,991,591,164	175.7	21,061,573,957	123.3	54,053,165,121	150.7
予 算 現 額 対 する 比 率	歳 入	87.3%	—	101.1%	—	91.3%	—
	歳 出	84.9%	—	97.3%	—	88.5%	—

(2) 決算収支

- 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、214億816万3,766円の黒字となっている。
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、170億5,132万5,085円の黒字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支は、223億8,529万6,180円の黒字となっている。
- 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、207億4,225万9,750円の黒字となっている。
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、36億6,573万4,200円の黒字となっている。

（単位：円，％）

区 分	一般会計		特別会計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
形 式 収 支 （ 歳 入 歳 出 差 引 額 ）	32,991,591,164	175.7	21,061,573,957	123.3
実 質 収 支	21,408,163,766	491.4	20,742,259,750	121.5
単 年 度 収 支	17,051,325,085	—	3,665,734,200	184.5
実 質 単 年 度 収 支	22,385,296,180	—	—	—

(3) 県債の状況

令和2年度の県債借入総額は2,484億2,542万6,000円、元金償還額は2,086億2,954万7,999円となっている。この結果、令和2年度末の県債残高は2兆4,613億5,083万8,303円となっている。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 残高	令和2年度 借入額	令和2年度 償還額(元金)	令和2年度末 残高
一 般 会 計	2,322,719,989,722	241,755,826,000	200,521,394,581	2,363,954,421,141
(うち臨時財政対策債)	(728,646,749,498)	(43,235,210,000)	(73,292,304,308)	(698,589,655,190)
特 別 会 計	98,834,970,580	6,669,600,000	8,108,153,418	97,396,417,162
計	2,421,554,960,302	248,425,426,000	208,629,547,999	2,461,350,838,303

注 県債借入等の詳細は、付表別表2のとおり。

(4) 基金の状況

令和2年度末の基金は、26基金で、残高は4,055億4,773万8,281円となっている。

(単位：円)

区 分	令和元年度末		令和2年度中増減高		令和2年度末	
	基金数	残 高	増	減	基金数	残 高
財 政 調 整 基 金	1	26,580,764,154	5,333,971,095	15,414,547,000	1	16,500,188,249
減 債 基 金	1	294,205,649,972	99,472,650,371	82,476,181,896	1	311,202,118,447
そ の 他 積 立 基 金	22	68,860,923,985	12,814,337,435	9,493,928,763	23	72,181,332,657
定 額 運 用 基 金	1	5,662,928,370	52,835,179	51,664,621	1	5,664,098,928
計	25	395,310,266,481	117,673,794,080	107,436,322,280	26	405,547,738,281

2 一般会計の状況

(1) 歳入

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

収入済額は、1兆2,034億6,509万8,544円で、予算現額 1兆3,783億1,433万9,768円に対し、87.3%となっている。

調定額は、1兆2,101億9,542万6,858円で、これに対する収入比率は99.4%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ 1,909億3,213万6,154円、18.9%の増となっている。

款別	予算現額	調定額	収入済額 (うち過誤納額)	不納欠損額
	円	円	円	円
県税	324,147,130,000	333,629,578,102	327,652,177,977	290,376,255
地方消費税清算金	122,663,000,000	122,656,788,014	122,656,788,014	0
地方譲与税	43,625,206,000	43,796,094,011	※ 43,796,094,011	0
地方特例交付金	1,799,934,000	1,799,934,000	1,799,934,000	0
地方交付税	176,751,572,000	177,413,608,000	177,413,608,000	0
交通安全対策特別交付金	600,000,000	521,644,000	521,644,000	0
分担金及び負担金	7,403,153,000	4,339,766,944	4,292,998,952	4,400,340
使用料及び手数料	9,944,551,000	9,816,964,726	9,799,171,854	2,294,041
			(9,720)	
国庫支出金	334,816,765,886	228,117,711,581	228,117,711,581	0
財産収入	11,591,037,000	11,908,928,282	11,908,928,282	0
寄附金	701,291,000	721,137,544	721,137,544	0
繰入金	15,310,146,000	12,980,859,834	12,980,859,834	0
繰越金	18,782,058,882	18,782,059,563	18,782,059,563	0
諸収入	102,049,685,000	97,211,506,257	96,523,138,932	22,731,468
			(71,693)	
県債	208,128,810,000	146,498,846,000	146,498,846,000	0
計	1,378,314,339,768	1,210,195,426,858	1,203,465,098,544	319,802,104
			(81,413)	

※ うち特別法人事業譲与税 40,475,051,000円

収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	予算現額に対 する収入比率	調定額に対 する収入比率	収入済額対前年度比較	
				増減額	比率
円	円	%	%	円	%
5,687,023,870	3,505,047,977	101.1	98.2	1,857,616,264	100.6
0	△ 6,211,986	99.9	100.0	20,674,292,014	120.3
0	170,888,011	100.4	100.0	△ 5,523,477,148	88.8
0	0	100.0	100.0	△ 1,469,028,000	55.1
0	662,036,000	100.4	100.0	8,325,551,000	104.9
0	△ 78,356,000	86.9	100.0	28,050,000	105.7
42,367,652	△ 3,110,154,048	58.0	98.9	324,703,811	108.2
15,508,551	△ 145,379,146	98.5	99.8	△ 623,614,222	94.0
0	△ 106,699,054,305	68.1	100.0	110,932,517,456	194.7
0	317,891,282	102.7	100.0	3,435,308,849	140.5
0	19,846,544	102.8	100.0	589,699,761	548.7
0	△ 2,329,286,166	84.8	100.0	△ 12,914,104,614	50.1
0	681	100.1	100.0	3,248,482,456	120.9
665,707,550	△ 5,526,546,068	94.6	99.3	46,079,651,527	191.3
0	△ 61,629,964,000	70.4	100.0	15,966,487,000	112.2
6,410,607,623	△ 174,849,241,224	87.3	99.4	190,932,136,154	118.9

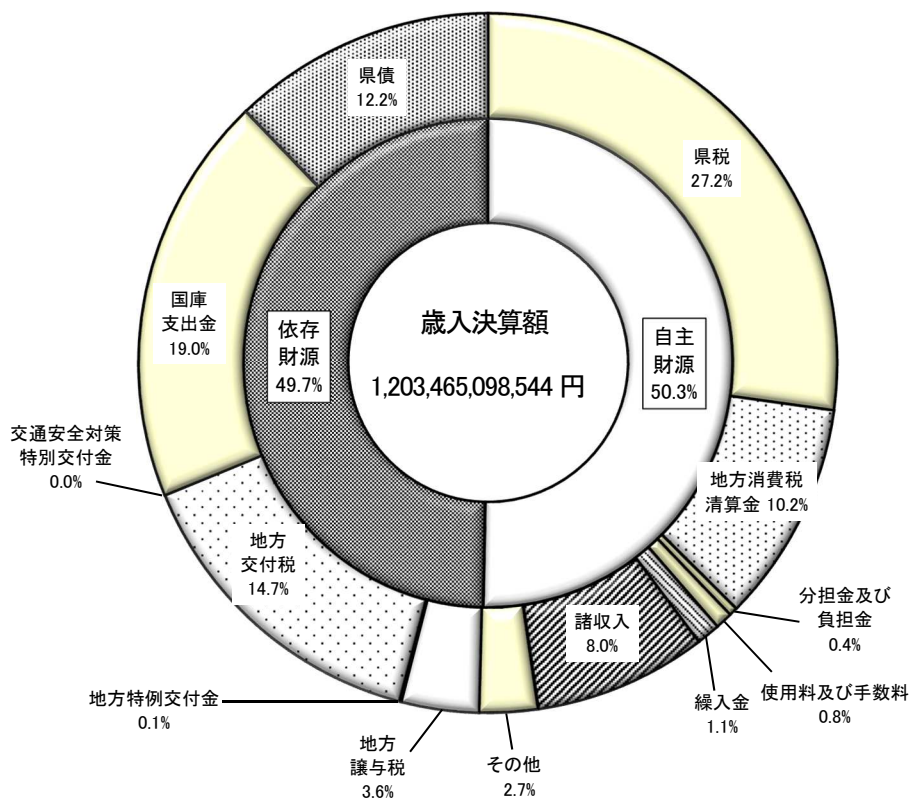
イ 収入済額の財源別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、県税27.2%、国庫支出金19.0%、地方交付税14.7%及び県債12.2%である。

構成比が上昇した主なものは、国庫支出金及び諸収入であり、低下した主なものは、県税及び地方交付税である。

なお、自主財源の構成比は、50.3%で、前年度に比べ3.3ポイント減少している。(付表別表5参照)

令和2年度 歳入決算額の財源構成



	自主財源							依存財源					計	
	県税	地方消費税清算金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	繰入金	諸収入	その他	地方譲与税	地方特例交付金	地方交付税	交通安全対策特別交付金	国庫支出金		県債
R2	27.2%	10.2%	0.4%	0.8%	1.1%	8.0%	2.7%	3.6%	0.1%	14.7%	0.0%	19.0%	12.2%	100.0%
R1	32.2%	10.1%	0.4%	1.0%	2.6%	5.0%	2.3%	4.9%	0.3%	16.7%	0.0%	11.6%	12.9%	100.0%
R2-R1	△ 5.0	0.1	0.0	△ 0.2	△ 1.5	3.0	0.4	△ 1.3	△ 0.2	△ 2.0	0.0	7.4	△ 0.7	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

ウ 不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ2,320万1,497円、6.8%の減となっている。

処分理由は、滞納処分の執行停止期間満了及び時効の完成等によるものである。

科 目	令和元年度	令和2年度	差 引
	円	円	円
県 税	323,438,221	290,376,255	△ 33,061,966
分担金及び負担金	5,260,166	4,400,340	△ 859,826
使用料及び手数料	1,298,121	2,294,041	995,920
諸 収 入	13,007,093	22,731,468	9,724,375
(うち県税分)	(6,634,049)	(3,233,173)	(△ 3,400,876)
計	343,003,601	319,802,104	△ 23,201,497
(うち県税分)	(330,072,270)	(293,609,428)	(△ 36,462,842)
(うち県税以外)	(12,931,331)	(26,192,676)	(13,261,345)

エ 収入未済額は、次表のとおりで、前年度に比べ12億6,173万5,640円、24.5%の増になっている。

なお、前年度からの滞納繰越分の調定額に対する収入比率は、32.2%(県税35.3%、県税以外6.1%)となっている。(付表別表3参照)

科 目	令和元年度	令和2年度	差 引
	円	円	円
県 税	4,530,159,152	5,687,023,870	1,156,864,718
分担金及び負担金	42,956,067	42,367,652	△ 588,415
使用料及び手数料	11,918,454	15,508,551	3,590,097
諸 収 入	563,838,310	665,707,550	101,869,240
(うち県税分)	(92,330,441)	(113,420,982)	(21,090,541)
計	5,148,871,983	6,410,607,623	1,261,735,640
(うち県税分)	(4,622,489,593)	(5,800,444,852)	1,177,955,259
(うち県税以外)	(526,382,390)	(610,162,771)	(83,780,381)

(2) 歳 出

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

支出済額は、1兆1,704億7,350万7,380円で、予算現額 1兆3,783億1,433万9,768円に対し84.9%となっている。

翌年度繰越額は、1,671億5,959万8,170円（予算現額の12.1%）で、不用額は406億8,123万4,218円（予算現額の3.0%）である。

なお、支出済額は、前年度に比べ1,767億2,260万4,553円、17.8%の増となっている。

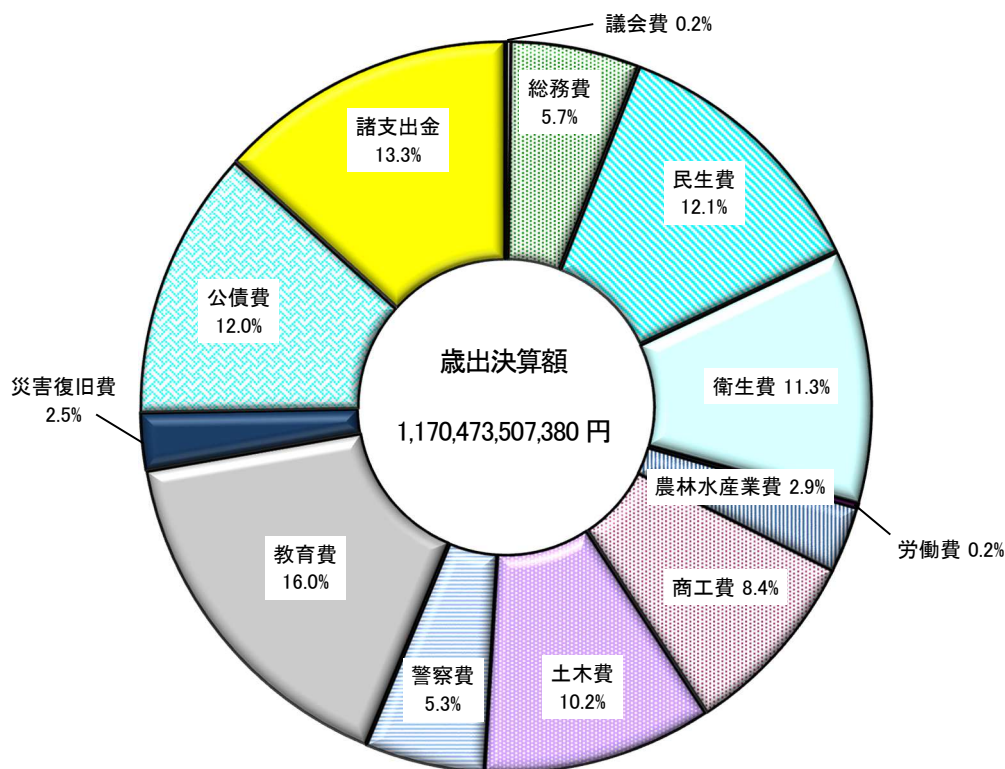
款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出比率	支出済額対前年度比較	
						増減額	比率
	円	円	円	円	%	円	%
議 会 費	2,001,351,000	1,927,971,531	0	73,379,469	96.3	△ 31,834,175	98.4
総 務 費	73,552,478,420	66,381,008,519	2,973,720,401	4,197,749,500	90.2	14,638,791,287	128.3
民 生 費	147,063,804,000	141,113,276,206	673,269,000	5,277,258,794	96.0	17,208,598,571	113.9
衛 生 費	163,395,217,484	132,829,586,479	23,977,450,858	6,588,180,147	81.3	56,704,035,466	174.5
労 働 費	2,861,451,000	2,700,838,724	10,000,000	150,612,276	94.4	△ 30,382,301	98.9
農林水産業費	51,081,768,308	33,374,742,580	14,345,127,723	3,361,898,005	65.3	5,135,176,444	118.2
商 工 費	113,971,951,000	97,805,734,583	11,151,950,185	5,014,266,232	85.8	48,091,548,918	196.7
土 木 費	200,086,422,810	119,344,715,504	73,828,336,836	6,913,370,470	59.6	11,536,859,170	110.7
警 察 費	62,305,244,000	61,939,190,456	0	366,053,544	99.4	△ 680,746,874	98.9
教 育 費	199,098,085,000	187,754,940,417	5,006,648,180	6,336,496,403	94.3	△ 2,383,503,072	98.7
災害復旧費	66,325,029,746	29,745,593,908	35,193,094,987	1,386,340,851	44.8	3,786,331,843	114.6
公 債 費	140,667,235,000	140,321,302,761	0	345,932,239	99.8	△ 7,311,580,154	95.0
諸 支 出 金	155,354,071,000	155,234,605,712	0	119,465,288	99.9	30,059,309,430	124.0
予 備 費	550,231,000	0	0	550,231,000	0.0	0	—
計	1,378,314,339,768	1,170,473,507,380	167,159,598,170	40,681,234,218	84.9	176,722,604,553	117.8

イ 支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、教育費16.0%、諸支出金13.3%及び民生費12.1%である。

構成比が上昇した主なものは、衛生費及び商工費であり、低下した主なものは、教育費及び公債費である。（付表別表6参照）

令和2年度 歳出決算額の款別構成



	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
R2	0.2%	5.7%	12.1%	11.3%	0.2%	2.9%	8.4%	10.2%	5.3%	16.0%	2.5%	12.0%	13.3%	100.0%
R1	0.2%	5.2%	12.5%	7.7%	0.3%	2.8%	5.0%	10.8%	6.3%	19.1%	2.6%	14.9%	12.6%	100.0%
R2-R1	0.0	0.5	△ 0.4	3.6	△ 0.1	0.1	3.4	△ 0.6	△ 1.0	△ 3.1	△ 0.1	△ 2.9	0.7	

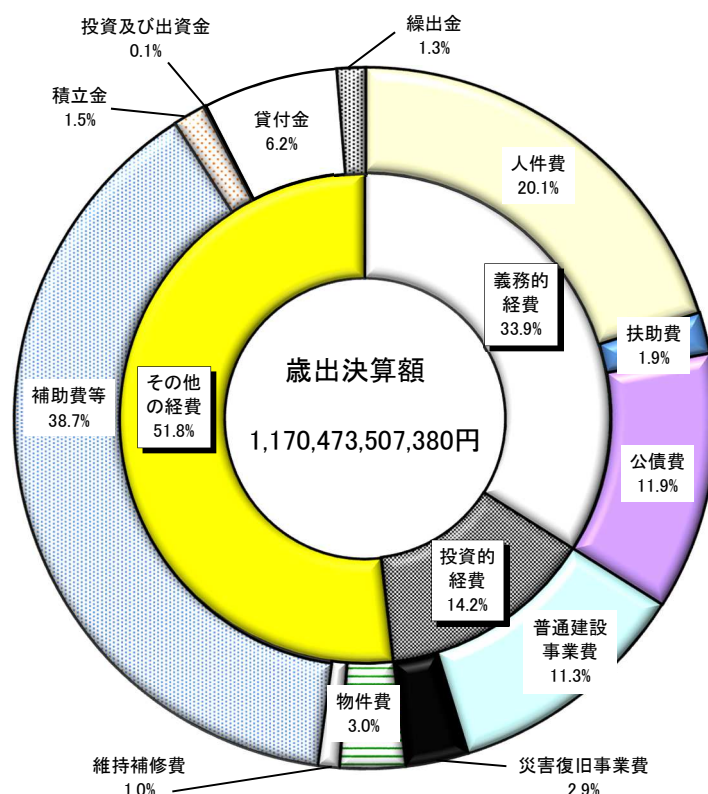
注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

ウ 支出済額を性質別に分類すると、構成比の大きいものは、補助費等38.7%、人件費20.1%及び公債費11.9%である。

構成比が上昇した主なものは、補助費等及び貸付金であり、低下した主なものは、人件費及び公債費である。（付表別表7参照）

なお、義務的経費の構成比は、33.9%で、前年度に比べ6.8ポイント減少している。

令和2年度 歳出決算額の性質別構成



	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧事業費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	計
R2	20.1%	1.9%	11.9%	11.3%	2.9%	3.0%	1.0%	38.7%	1.5%	0.1%	6.2%	1.3%	100.0%
R1	23.7%	2.2%	14.8%	12.3%	2.9%	2.9%	0.9%	33.4%	1.4%	0.5%	3.5%	1.5%	100.0%
R2-R1	△ 3.6	△ 0.3	△ 2.9	△ 1.0	0.0	0.1	0.1	5.3	0.1	△ 0.4	2.7	△ 0.2	

注 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

エ 支出済額を節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金34.1%、繰出金13.2%、給料9.0%である。（付表別表8参照）

オ 不用額（予備費を除く。）は、401億3,100万3,218円で、予算現額に対する割合は2.9%となっている。これを節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金34.2%、工事請負費16.7%及び委託料15.5%である。（付表別表8参照）

カ 翌年度への繰越事業の状況は、繰越明許費2,246事業1,510億6,686万2,296円及び事故繰越し553事業160億9,273万5,874円となっており、予算現額に対する割合は12.1%となっている。

なお、翌年度繰越額は、前年度に比べ608億9,766万2,402円、57.3%の増となっている。

翌年度への繰越の理由は、計画変更等によるもの、地元調整の解決遅延によるもの及び国の補正によるもの等である。(付表別表9参照)

キ 予算流用額は、81億3,499万5,322円で、前年度に比べ11億3,004万3,920円、16.1%の増となっている。

構成比の大きなものは、土木費69.5%、衛生費16.1%、災害復旧費6.8%となっている。

(付表別表10参照)

(3) 実質収支等の状況

一般会計の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、214億816万3,766円の黒字、単年度収支額は、170億5,132万5,085円の黒字となっている。

なお、実質単年度収支額は、223億8,529万6,180円の黒字となっている。

区 分		金 額
		円
歳 入	総 額	1,203,465,098,544
歳 出	総 額	1,170,473,507,380
歳 入 歳 出 差 引	額 (A)	32,991,591,164
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	10,899,285,398
	事故繰越繰越額	684,142,000
計 (B)		11,583,427,398
実 質 収 支 額 (C) = (A) - (B)		21,408,163,766
令和元年度実質収支額 (D)		4,356,838,681
単 年 度 収 支 額 (E) = (C) - (D)		17,051,325,085
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (F)		5,333,971,095
県 債 繰 上 償 還 額 (G)		0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (H)		0
実 質 単 年 度 収 支 額 (I) = (E) + (F) + (G) - (H)		22,385,296,180

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単年度収支額	116,288,838	△ 821,114,312	2,967,915,906	△ 165,471,353	17,051,325,085
実質単年度収支額	△ 405,091,148	△ 1,207,895,227	△ 924,528,128	△ 11,789,495,913	22,385,296,180

3 特別会計の状況

(1) 特別会計の概要

ア 歳入・歳出

特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

- 証紙等特別会計をはじめとする11の特別会計の収入済額の合計は、5,585億3,499万7,753円で、予算現額5,522億6,291万3,000円に対して、101.1%となっている。

調定額は、5,600億2,628万1,451円で、これに対する収入比率は99.7%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ58億7,967万2,948円、1.0%の減となっており、これは主として、国民健康保険事業費特別会計の収入済額の減によるものである。

- 支出済額の合計は、5,374億7,342万3,796円で、予算現額に対して、97.3%となっている。

翌年度繰越額は、44億595万3,207円（予算現額の0.8%）である。

なお、支出済額は、前年度に比べ98億6,472万1,355円、1.8%の減となっており、これは主として、国民健康保険事業費特別会計の支出済額の減によるものである。

会計別	歳入歳出 予算現額	歳入					予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額 に対する 収入比率	調定額 に対する 収入比率
		調定額	収入済額 (うち過誤納額) (A)	不納損額	収入未済額	収入未済額			
	円	円	円	円	円	円	%	%	
証紙等	2,506,000,000	2,327,117,760	2,327,117,760	0	0	△ 178,882,240	92.9	100.0	
管理事務費	600,048,000	564,097,120	562,851,897	0	1,245,223	△ 37,196,103	93.8	99.8	
公債管理	280,063,422,000	279,797,222,286	279,797,222,286	0	0	△ 266,199,714	99.9	100.0	
母子・父子・寡婦 福祉資金	532,390,000	809,374,808	694,045,920	256,026	115,072,862	161,655,920	130.4	85.8	
国民健康保険 事業費	246,309,083,000	251,169,647,869	251,169,647,869	0	0	4,860,564,869	102.0	100.0	
中小企業 支援資金	878,264,000	3,150,148,607	1,965,673,059	0	1,184,475,548	1,087,409,059	223.8	62.4	
農林水産 振興資金	6,175,000	109,334,867	90,592,492	0	18,742,375	84,417,492	1,467.1	82.9	
県営林事業費	803,959,000	709,928,965	709,928,965	0	0	△ 94,030,035	88.3	100.0	
港湾特別整備 事業費	13,717,062,000	11,222,578,186	11,216,785,016	642,000	5,151,170	△ 2,500,276,984	81.8	99.9	
県営住宅 事業費	6,544,767,000	5,305,809,411	5,212,492,642 (1,709,409)	12,635,924	82,390,254	△ 1,332,274,358	79.6	98.2	
高等学校 奨学金	301,743,000	4,861,021,572	4,788,639,847	0	72,381,725	4,486,896,847	1,587.0	98.5	
計	552,262,913,000	560,026,281,451	558,534,997,753 (1,709,409)	13,533,950	1,479,459,157	6,272,084,753	101.1	99.7	

収 入 済 額 対 前 年 度 比 較		歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B)	
		支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出比率	支 出 済 額 対 前 年 度 比 較			
増 減 額	比 率					増 減 額	比 率		
円	%	円	円	円	%	円	%	円	
△ 1,459,509,557	61.5	2,287,388,300	0	218,611,700	91.3	△ 1,445,715,657	61.3	39,729,460	
△ 11,626,769	98.0	551,877,886	0	48,170,114	92.0	△ 12,955,969	97.7	10,974,011	
3,583,878,281	101.3	279,797,222,286	0	266,199,714	99.9	3,583,878,281	101.3	0	
△ 82,717,607	89.4	339,120,119	0	193,269,881	63.7	46,032,638	115.7	354,925,801	
△ 5,656,679,878	97.8	237,032,324,021	0	9,276,758,979	96.2	△ 10,676,688,378	95.7	14,137,323,848	
55,808,517	102.9	873,573,132	0	4,690,868	99.5	55,504,973	106.8	1,092,099,927	
△ 7,008,090	92.8	4,650,434	0	1,524,566	75.3	△ 3,808,628	55.0	85,942,058	
△ 34,209,710	95.4	643,827,395	151,744,000	8,387,605	80.1	△ 28,611,280	95.7	66,101,570	
△ 1,937,476,215	85.3	10,859,214,504	2,654,217,207	203,630,289	79.2	△ 1,432,706,375	88.3	357,570,512	
△ 548,033,743	90.5	4,842,239,336	1,599,992,000	102,535,664	74.0	34,488,659	100.7	370,253,306	
217,901,823	104.8	241,986,383	0	59,756,617	80.2	15,860,381	107.0	4,546,653,464	
△ 5,879,672,948	99.0	537,473,423,796	4,405,953,207	10,383,535,997	97.3	△ 9,864,721,355	98.2	21,061,573,957	

イ 不納欠損の状況

不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ85万6,645円、6.0%の減となっている。
 処分理由は、時効の完成等によるものである。

区 分	令和元年度	令和2年度	差 引
	円	円	円
母子・父子・寡婦福祉資金	1,779,940	256,026	△ 1,523,914
港湾特別整備事業費	194,480	642,000	447,520
県営住宅事業費	12,416,175	12,635,924	219,749
計	14,390,595	13,533,950	△ 856,645

ウ 実質収支等の状況

11の特別会計全体の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、207億4,225万9,750円の黒字であり、すべての特別会計で黒字又は収支均衡となっている。

なお、単年度収支額は、36億6,573万4,200円の黒字となっている。

区 分		金 額
		円
歳 入	総 額	558,534,997,753
歳 出	総 額	537,473,423,796
歳 入	歳 出 差 引 額 (A)	21,061,573,957
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	319,314,207
	事 故 繰 越 繰 越 額	0
	計 (B)	319,314,207
実 質 収 支 額 (C) = (A) - (B)		20,742,259,750
令 和 元 年 度 実 質 収 支 額 (D)		17,076,525,550
単 年 度 収 支 額 (E) = (C) - (D)		3,665,734,200

(2) 会計別の状況

ア 証紙等特別会計

収入済額は、23億2,711万7,760円で、前年度に比べ14億5,950万9,557円（38.5%）減少しており、これは主として、証紙代金収納計器収入が減少したことによるものである。

支出済額は、22億8,738万8,300円で、前年度に比べ14億4,571万5,657円（38.7%）減少しており、これは主として、証紙代金収納計器繰出金が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		4,051,969,000	2,506,000,000	△ 1,545,969,000
歳 入	調 定 額	3,786,627,317	2,327,117,760	△ 1,459,509,557
	収 入 済 額	3,786,627,317	2,327,117,760	△ 1,459,509,557
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 265,341,683	△ 178,882,240	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	3,733,103,957	2,287,388,300	△ 1,445,715,657
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	318,865,043	218,611,700	△ 100,253,343
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	92.1	91.3	△ 0.8
歳 入 歳 出 差 引 額		53,523,360	39,729,460	△ 13,793,900

イ 管理事務費特別会計

収入済額は、5億6,285万1,897円で、前年度に比べ1,162万6,769円（2.0%）減少しており、これは主として、諸収入（用品収入）が減少したことによるものである。

支出済額は、5億5,187万7,886円で、前年度に比べ1,295万5,969円（2.3%）減少しており、これは主として、用品調達費が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		588,975,000	600,048,000	11,073,000
歳 入	調 定 額	574,580,414	564,097,120	△ 10,483,294
	収 入 済 額	574,478,666	562,851,897	△ 11,626,769
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	101,748	1,245,223	1,143,475
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 14,496,334	△ 37,196,103	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	99.9	99.8	△ 0.1
歳 出	支 出 済 額	564,833,855	551,877,886	△ 12,955,969
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	24,141,145	48,170,114	24,028,969
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	95.9	92.0	△ 3.9
歳 入 歳 出 差 引 額		9,644,811	10,974,011	1,329,200

ウ 公債管理特別会計

収入済額は、2,797億9,722万2,286円で、前年度に比べ35億8,387万8,281円（1.3%）増加しており、これは主として、県債（一般会計借換債）が増加したことによるものである。

支出済額は、2,797億9,722万2,286円で、前年度に比べ35億8,387万8,281円（1.3%）増加しており、これは主として、公債管理費（償還金等）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
予 算 現 額		276,317,309,000	280,063,422,000	3,746,113,000
入 歳	調 定 額	276,215,388,733	279,797,222,286	3,581,833,553
	収 入 済 額	276,213,344,005	279,797,222,286	3,583,878,281
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	2,044,728	0	△ 2,044,728
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	△ 103,964,995 99.9	△ 266,199,714 100.0	— 0.1
出 歳	支 出 済 額	276,213,344,005	279,797,222,286	3,583,878,281
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	103,964,995	266,199,714	162,234,719
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0

エ 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、6億9,404万5,920円で、前年度に比べ8,271万7,607円（10.6%）減少しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が減少したことによるものである。

支出済額は、3億3,912万119円で、前年度に比べ4,603万2,638円（15.7%）増加しており、これは主として、母子・父子・寡婦福祉費（償還金利息等）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
予 算 現 額		544,406,000	532,390,000	△ 12,016,000
入 歳	調 定 額	901,262,267	809,374,808	△ 91,887,459
	収 入 済 額	776,763,527	694,045,920	△ 82,717,607
	不 納 欠 損 額	1,779,940	256,026	△ 1,523,914
	収 入 未 済 額	122,718,800	115,072,862	△ 7,645,938
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	232,357,527 86.2	161,655,920 85.8	— △ 0.4
出 歳	支 出 済 額	293,087,481	339,120,119	46,032,638
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	251,318,519	193,269,881	△ 58,048,638
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	53.8	63.7	9.9
歳 入 歳 出 差 引 額		483,676,046	354,925,801	△ 128,750,245

オ 国民健康保険事業費特別会計

収入済額は、2,511億6,964万7,869円で、前年度に比べ56億5,667万9,878円（2.2%）減少しており、これは主として、負担金（国民事業費納付金）が減少したことによるものである。

支出済額は、2,370億3,232万4,021円で、前年度に比べ106億7,668万8,378円（4.3%）減少しており、これは主として、国民健康保険運営費が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
予 算 現 額		254,213,359,000	246,309,083,000	△ 7,904,276,000
歳 入	調 定 額	256,826,327,747	251,169,647,869	△ 5,656,679,878
	収 入 済 額	256,826,327,747	251,169,647,869	△ 5,656,679,878
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	2,612,968,747	4,860,564,869	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	247,709,012,399	237,032,324,021	△ 10,676,688,378
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	6,504,346,601	9,276,758,979	2,772,412,378
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	97.4	96.2	△ 1.2
歳 入 歳 出 差 引 額		9,117,315,348	14,137,323,848	5,020,008,500

カ 中小企業支援資金特別会計

収入済額は、19億6,567万3,059円で、前年度に比べ5,580万8,517円（2.9%）増加しており、これは主として、県債（商工債）が増加したことによるものである。

支出済額は、8億7,357万3,132円で、前年度に比べ5,550万4,973円（6.8%）増加しており、これは主として、貸付金（高度化資金貸付金）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
予 算 現 額		822,836,000	878,264,000	55,428,000
歳 入	調 定 額	3,135,491,964	3,150,148,607	14,656,643
	収 入 済 額	1,909,864,542	1,965,673,059	55,808,517
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	1,225,627,422	1,184,475,548	△ 41,151,874
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	1,087,028,542	1,087,409,059	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	60.9	62.4	1.5
歳 出	支 出 済 額	818,068,159	873,573,132	55,504,973
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	4,767,841	4,690,868	△ 76,973
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	99.4	99.5	0.1
歳 入 歳 出 差 引 額		1,091,796,383	1,092,099,927	303,544

キ 農林水産振興資金特別会計

収入済額は、9,059万2,492円で、前年度に比べ700万8,090円（7.2%）減少しており、これは主として、諸収入（貸付金元利収入）が減少したことによるものである。

支出済額は、465万434円で、前年度に比べ380万8,628円（45.0%）減少しており、これは主として、農業改良資金（管理指導費）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
予 算 現 額		10,801,000	6,175,000	△ 4,626,000
歳 入	調 定 額	117,792,957	109,334,867	△ 8,458,090
	収 入 済 額	97,600,582	90,592,492	△ 7,008,090
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	20,192,375	18,742,375	△ 1,450,000
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	86,799,582	84,417,492	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	82.9	82.9	0.0
歳 出	支 出 済 額	8,459,062	4,650,434	△ 3,808,628
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	2,341,938	1,524,566	△ 817,372
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	78.3	75.3	△ 3.0
歳 入 歳 出 差 引 額		89,141,520	85,942,058	△ 3,199,462

ク 県営林事業費特別会計

収入済額は、7億992万8,965円で、前年度に比べ3,420万9,710円（4.6%）減少しており、これは主として、財産収入（公有財産売払収入）が減少したことによるものである。

支出済額は、6億4,382万7,395円で、前年度に比べ2,861万1,280円（4.3%）減少しており、これは主として、県営林事業費（経営事業費）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
予 算 現 額		829,509,000	803,959,000	△ 25,550,000
歳 入	調 定 額	744,138,675	709,928,965	△ 34,209,710
	収 入 済 額	744,138,675	709,928,965	△ 34,209,710
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 85,370,325	△ 94,030,035	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	672,438,675	643,827,395	△ 28,611,280
	翌 年 度 繰 越 額	151,991,000	151,744,000	△ 247,000
	不 用 額	5,079,325	8,387,605	3,308,280
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	81.1	80.1	△ 1.0
歳 入 歳 出 差 引 額		71,700,000	66,101,570	△ 5,598,430

ケ 港湾特別整備事業費特別会計

収入済額は、112億1,678万5,016円で、前年度に比べ19億3,747万6,215円（14.7%）減少しており、これは主として、財産収入（公有財産売払収入）が減少したことによるものである。

支出済額は、108億5,921万4,504円で、前年度に比べ14億3,270万6,375円（11.7%）減少しており、これは主として、公債費（償還金等）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
予 算 現 額		13,782,828,600	13,717,062,000	△ 65,766,600
歳 入	調 定 額	13,159,896,706	11,222,578,186	△ 1,937,318,520
	収 入 済 額	13,154,261,231	11,216,785,016	△ 1,937,476,215
	不 納 欠 損 額	194,480	642,000	447,520
	収 入 未 済 額	5,440,995	5,151,170	△ 289,825
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 628,567,369	△ 2,500,276,984	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 出	支 出 済 額	12,291,920,879	10,859,214,504	△ 1,432,706,375
	翌 年 度 繰 越 額	959,000,000	2,654,217,207	1,695,217,207
	不 用 額	531,907,721	203,630,289	△ 328,277,432
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	89.2	79.2	△ 10.0
歳 入 歳 出 差 引 額		862,340,352	357,570,512	△ 504,769,840

コ 県営住宅事業費特別会計

収入済額は、52億1,249万2,642円で、前年度に比べ5億4,803万3,743円（9.5%）減少しており、これは主として、財産収入（公有財産売払収入）が減少したことによるものである。

支出済額は、48億4,223万9,336円で、前年度に比べ3,448万8,659円（0.7%）増加しており、これは主として、県営住宅事業費（住宅管理費）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度増減
予 算 現 額		4,932,463,000	6,544,767,000	1,612,304,000
歳 入	調 定 額	5,874,349,508	5,305,809,411	△ 568,540,097
	収 入 済 額	5,760,526,385	5,212,492,642	△ 548,033,743
	不 納 欠 損 額	12,416,175	12,635,924	219,749
	収 入 未 済 額	102,040,876	82,390,254	△ 19,650,622
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	828,063,385	△ 1,332,274,358	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	98.1	98.2	0.1
歳 出	支 出 済 額	4,807,750,677	4,842,239,336	34,488,659
	翌 年 度 繰 越 額	0	1,599,992,000	1,599,992,000
	不 用 額	124,712,323	102,535,664	△ 22,176,659
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	97.5	74.0	△ 23.5
歳 入 歳 出 差 引 額		952,775,708	370,253,306	△ 582,522,402

サ 高等学校等奨学金特別会計

収入済額は、47億8,863万9,847円で、前年度に比べ2億1,790万1,823円（4.8%）増加しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は、2億4,198万6,383円で、前年度に比べ1,586万381円（7.0%）増加しており、これは主として、高等学校等奨学金（給付金等）が増加したことによるものである。

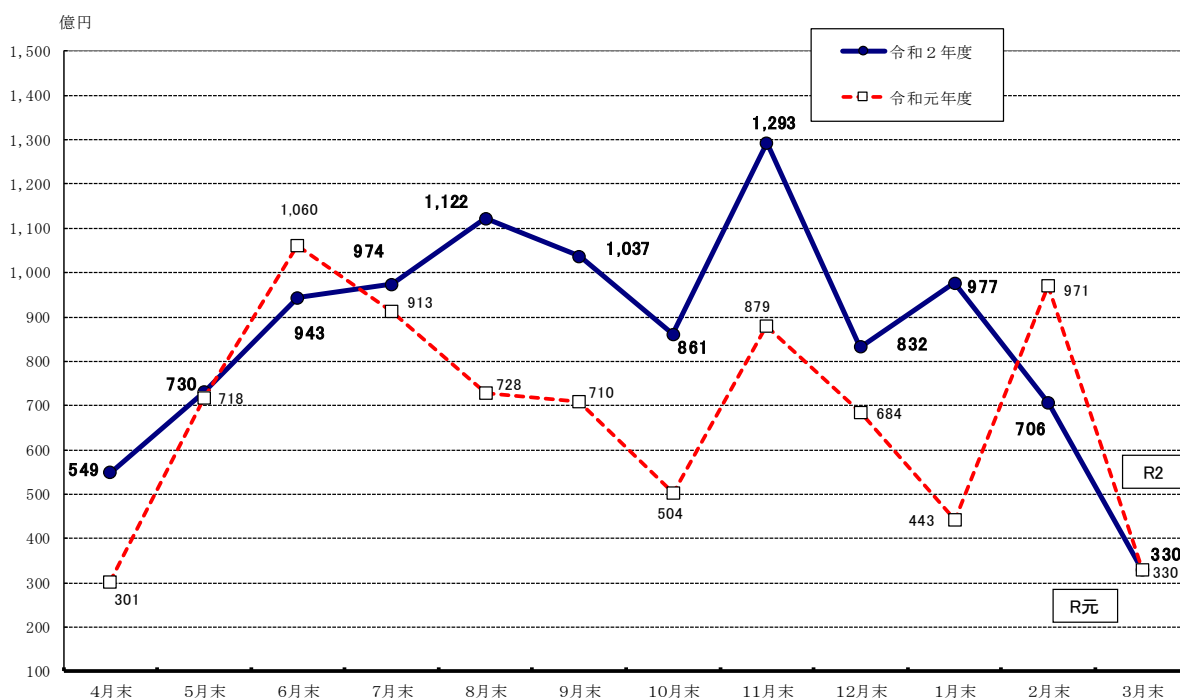
（単位：円，%）

区 分		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		312,049,000	301,743,000	△ 10,306,000
歳 入	調 定 額	4,650,516,189	4,861,021,572	210,505,383
	収 入 済 額	4,570,738,024	4,788,639,847	217,901,823
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	79,778,165	72,381,725	△ 7,396,440
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	4,258,689,024	4,486,896,847	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	98.3	98.5	0.2
歳 出	支 出 済 額	226,126,002	241,986,383	15,860,381
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	85,922,998	59,756,617	△ 26,166,381
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	72.5	80.2	7.7
歳 入 歳 出 差 引 額		4,344,612,022	4,546,653,464	202,041,442

4 歳計現金等の状況

(1) 各月末現在の歳計現金等の状況は、付表別表1のとおりであり、歳入額合計と歳出額合計は、それぞれ、歳入決算額、歳出決算額に一致している。

月末現在歳計現金等の状況



(2) 資金の運用については、安全性・流動性を確保した上で、効率性（収益性）の確保に努めることを基本方針として、譲渡性預金により運用されている。

歳計現金等の資金残高は、最大が1,523億4,465万3,045円、最小が330億757万2,698円で、1日平均では909億5,746万9,526円となっており、基金（現金）の令和3年3月末の残高は2,112億8,109万8,954円となっている。（付表別表1－1参照）

預金利子は223万7,896円で、前年度に比べ86万4,441円（27.9%）減少しており、これは、金利水準の低下によるものである。これにより、資金の運用利率（平均）は0.004%から0.002%に低下している。

歳計現金等の残高の状況

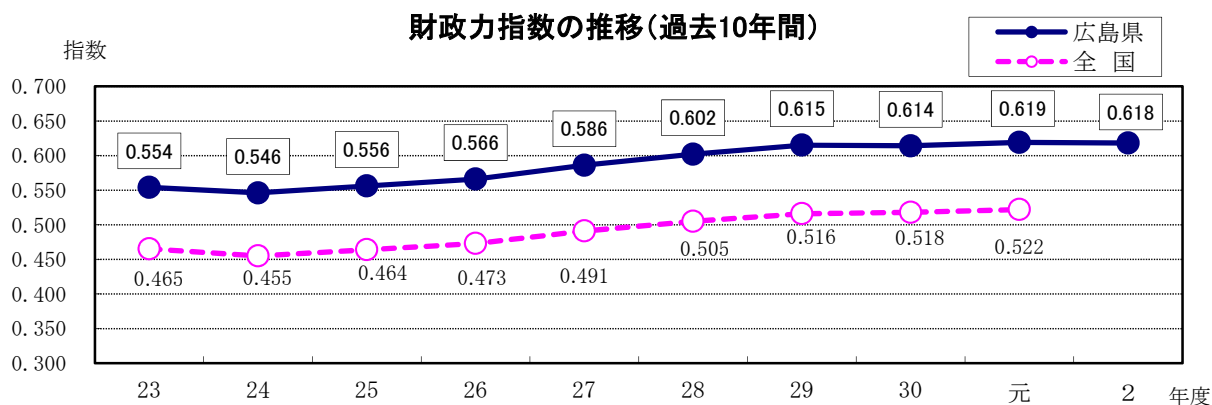
区 分	令和元年度(A)	令和2年度(B)	差引 (B)－(A)
1日平均資金残高(円)	70,061,042,766	90,957,469,526	20,896,426,760
1日最大資金残高(円)	155,657,974,733 (令和元年6月7日)	152,344,653,045 (令和2年12月9日)	△ 3,313,321,688
1日最小資金残高(円)	12,860,518,421 (令和2年2月21日)	33,007,572,698 (令和3年3月31日)	20,147,054,277
預金利子(円)	3,102,337	2,237,896	△ 864,441
運用利率(平均) (%)	0.004	0.002	△ 0.002

5 主要財政指標

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。指数が「1」を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

本年度は、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増より増加率が低かったことから単年度の指数が低下し、3か年の平均値である財政力指数は、前年度に比べ0.001ポイント悪化して0.618となった。



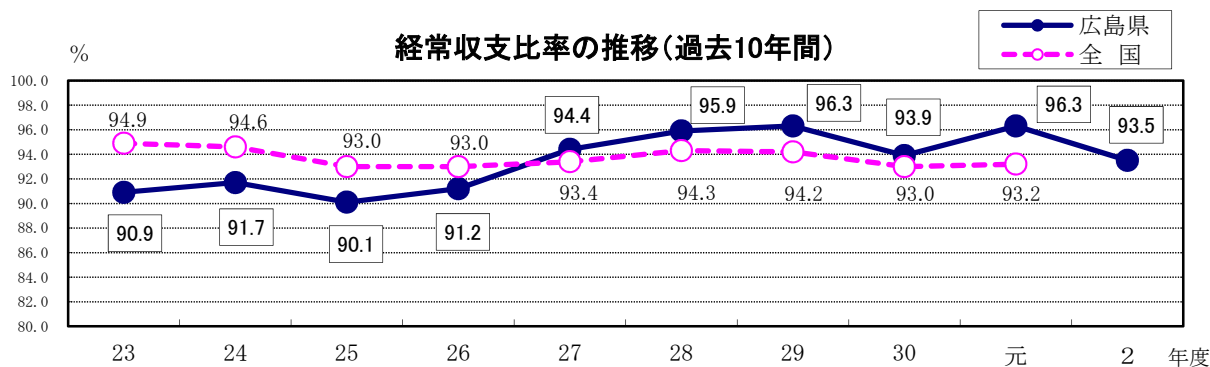
(計算式)
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常経費)に充当された一般財源の額が、地方税や地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合であり、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度は、人件費や補助費等の経常経費が増加したものの、減収補てん債特例分や猶予特例債の皆増により、前年度に比べ2.8ポイント改善し、93.5%となった。

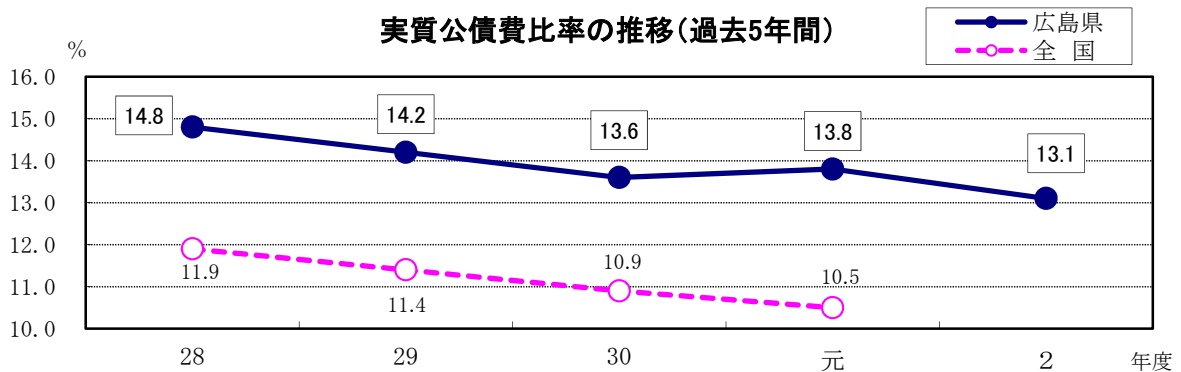


(計算式)
$$\frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源, 減収補てん債特例分, 猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担の度合いを判断する指標の一つで、県の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、県の標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3年間の平均値である。比率が高いほど、公債費や公債費に準じた経費が一般財源の用途の自由度を制約しており、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度は、地方債の元利償還金や準元利償還金が減少する一方、標準財政規模が拡大したことなどから単年度の比率が低下し、3か年の平均値である実質公債費比率は、前年度に比べ0.7ポイント改善して13.1%となった。



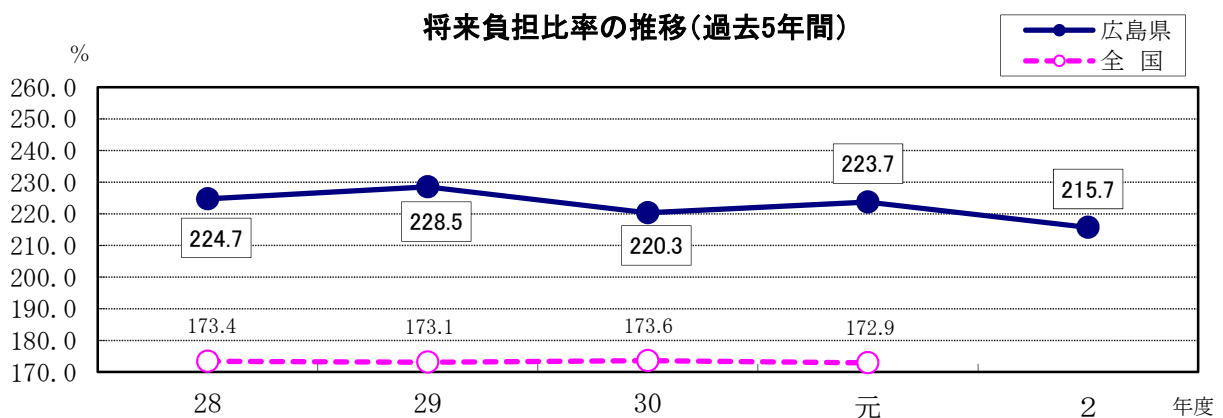
(計算式)
$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

(4) 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。比率が高いほど、将来世代の負債が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがある。

本年度は、財政調整基金や減債基金の増加により、充当可能基金額が増加したことに加え、標準財政規模が拡大したため、前年度に比べ8.0ポイント改善し、215.7%となった。



(計算式)
$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

第4 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土 地

- 行政財産の増加は、主として、県営広域営農団地農道整備事業の土地改良財産の整備用地の取得や広島南警察署庁舎（仮称）の普通財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、県営広域営農団地農道整備事業備北南部地区などの普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、上記行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、県営広域営農団地農道整備事業備北南部地区土地の譲与や元県立西条農業高等学校明鏡農場敷地などの売却によるものである。

イ 建 物

- 行政財産の増加は、主として、平成30年度に寄贈により取得した広島ヘリポートの登録によるものであり、減少は、主として、県営熊野住宅などの用途廃止に伴う普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、エストパークの信託終了に伴う登録や上記行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、エストパークの売却や元県営熊野住宅などの取壊しによるものである。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	m ²	m ²	m ²	m ²
行政財産	34,724,696.81	31,580.63	100,489.45	34,655,787.99
普通財産	19,335,483.47	74,397.36	76,995.62	19,332,885.21
計	54,060,180.28	105,977.99	177,485.07	53,988,673.20
建 物				
行政財産	3,324,962.63	8,777.47	12,849.26	3,320,890.84
普通財産	194,022.45	25,898.95	29,431.52	190,489.88
計	3,518,985.08	34,676.42	42,280.78	3,511,380.72

注 表中の「令和2年度中増減高」は、県の機関相互間における財産の異動等、数量の増減を伴わないものを除き、地積修正等による数量の増減を伴うものを含む。

(2) 山 林

ア 普通財産の分収面積の減少は、主伐によるものである。

イ 立木の推定蓄積量の増加は、自然増によるものであり、減少は、主伐によるものである。

区 分	面 積				立 木 の 推 定 蓄 積 量			
	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高
		増	減			増	減	
行政財産	m ²	m ²	m ²	m ²	m ³	m ³	m ³	m ³
所 有	147,213.99	0.00	0.00	147,213.99	665	0	0	665
分 収	667,198.63	0.00	0.00	667,198.63	3,541	0	0	3,541
計	814,412.62	0.00	0.00	814,412.62	4,206	0	0	4,206
普通財産								
所 有	15,559,429.59	0.00	0.00	15,559,429.59	339,437	5,521	0	344,958
分 収	206,237,529.59	0.00	884,625.12	205,352,904.47	2,518,412	74,512	20,394	2,572,530
計	221,796,959.18	0.00	884,625.12	220,912,334.06	2,857,849	80,033	20,394	2,917,488
合 計	222,611,371.80	0.00	884,625.12	221,726,746.68	2,862,055	80,033	20,394	2,921,694

注 分収の「面積」及び「立木の推定蓄積量」は、分収造林契約を締結している造林に係るものである。

なお、行政財産の分収は、県立高等学校の実習林に係るもので、普通財産の分収は、県営林事業費特別会計に属する造林に係るものである。

(3) その他の公有財産

ア 物権のうち、地上権の減少は、主伐によるものである。

イ 無体財産権のうち、特許権の増加は「アスベスト検出剤、アスベスト検出キット及びアスベスト検出方法」などの新規取得によるものであり、減少は「木質材料の難燃化処理方法及び木質防火材」などの権利消滅によるものである。著作権の増加は「広島県税務トータルシステム」の新規取得などによるものである。

ウ 有価証券のうち、株券の減少は、広島空港ビルディング株式会社の株式譲渡によるものである。

エ 出資による権利の増加は、公立大学法人県立広島大学への叡啓大学校地の現物出資や広島高速道路公社への出資金の増額によるものであり、減少は、主として広島県道路公社の広島熊野道路の料金徴収期間満了に伴う出資金の返還によるものである。

オ 財産信託の受益権の減少は、エストパークの信託終了及び広島クリスタルプラザの受益権売却によるものである。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
動 産				
浮 棧 橋	3個	0個	0個	3個
船 舶	1隻 (29総トン)	0隻 (0総トン)	0隻 (0総トン)	1隻 (29総トン)
浮 標	1個	0個	0個	1個
航 空 機	1機	0機	0機	1機
物 権	m ²	m ²	m ²	m ²
地上権	206,971,955.21	0.00	884,625.12	206,087,330.09
地役権	9.24	0.00	0.00	9.24
計	206,971,964.45	0.00	884,625.12	206,087,339.33
無体財産権	件	件	件	件
特許権	105	14	10	109
著作権	35	2	0	37
その他	40	0	1	39
計	180	16	11	185
有価証券	円	円	円	円
株 券	5,680,457,000	0	1,372,400,000	4,308,057,000
出資証券	797,550,000	0	0	797,550,000
その他	4,800,000,000	0	0	4,800,000,000
計	11,278,007,000	0	1,372,400,000	9,905,607,000
出資による権利	円	円	円	円
	161,451,209,386	2,872,500,000	3,147,320,582	161,176,388,804
財産信託の受益権	件	件	件	件
	2	0	2	0

2 物 品

重要物品（取得金額又は取得時の評価額300万円以上）の令和2年度末残高は、2,043点で前年度に比べ26点増加している。

これは、東部工業技術センターにおいて耐火度測定器など7品目を処分したことなどによる減少があったものの、新型コロナウイルス感染症対策において患者搬送車両12台やDNA増幅装置5台などを購入したことによる増加などがあったことによるものである。

令和2年度末の主な内訳は、絵画402幅、特殊自動車（トラクター、消防車等を含む。）177台、旋盤78台、陶磁器72個、フライス盤43台、分析装置43台である。

3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

- (1) 貸付金の増加は、主として広島高速道路公社への貸付や中小企業支援資金の貸付によるものであり、減少は、主として広島高速道路公社や高等学校等奨学金の貸付金の償還によるものである。
- (2) 負担金は、臨時地方道整備事業債等償還費負担金に係るもので、減少は、広島市及び三次市からの償還などによるものである。
- (3) その他の増加は、主として空港土地の新規貸付によるものであり、減少は、主として地域医療総合支援センター土地貸付に対する償還によるものである。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
貸 付 金	46,942,568,219	2,390,628,813	4,276,443,194	45,056,753,838
負 担 金	1,297,496,000	0	161,754,000	1,135,742,000
特別徴収に係る 個人県民税	10,041,248,743	10,365,200,199	10,041,248,743	10,365,200,199
そ の 他	738,636,416	1,740,096,266	68,669,122	2,410,063,560
計	59,019,949,378	14,495,925,278	14,548,115,059	58,967,759,597

4 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

令和元年度末の基金は25基金で、令和2年度中に、消費者行政活性化基金が廃止されるとともに、新たに新型コロナウイルス感染症対策基金及びホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金が設置されたため、令和2年度末には26基金となっている。

(1) 積立基金

基 金	区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高	参考 令和3年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
財 政 調 整 基 金	現 金	26,580,764,154 円	5,333,971,095 円	15,414,547,000 円	16,500,188,249 円	16,500,188,249 円
減 債 基 金	現 金	114,103,931,518 円	74,672,650,371 円	70,749,117,000 円	118,027,464,889 円	154,802,219,046 円
	有 価 証 券	180,038,735,916 円	24,800,000,000 円	11,664,082,358 円	193,174,653,558 円	193,174,653,558 円
	貸 付 金	62,982,538 円	0 円	62,982,538 円	0 円	0 円
	計	294,205,649,972 円	99,472,650,371 円	82,476,181,896 円	311,202,118,447 円	347,976,872,604 円
大 規 模 事 業 基 金	現 金	4,958,150,969 円	769,753 円	0 円	4,958,920,722 円	4,958,920,722 円
平成30年7月豪雨災害復興基金	現 金	1,316,716,357 円	12,751,980 円	205,047,867 円	1,124,420,470 円	831,527,413 円
土地造成事業等債務処理基金	現 金	3,000,029,589 円	3,000,465,782 円	0 円	6,000,495,371 円	6,000,495,371 円
新型コロナウイルス感染症 対策基金	現 金	－ 円	531,025,000 円	0 円	531,025,000 円	139,243,601 円
県庁舎整備基金	現 金	15,570,557,027 円	2,093,436 円	0 円	15,572,650,463 円	15,572,650,463 円
ホストタウン等新型コロナ ウイルス感染症対策基金	現 金	－ 円	315,944,000 円	0 円	315,944,000 円	315,944,000 円
消費者行政活性化基金	現 金	0 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円
環 境 保 全 基 金	現 金	787,746,089 円	146,795,980 円	159,556,777 円	774,985,292 円	857,344,886 円
みどりと景観の基金	不 動 産 (土 地)	(3,625,316.33㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(3,625,316.33㎡)	(3,625,316.33㎡)
		413,430,218 円	0 円	0 円	413,430,218 円	413,430,218 円
	不 動 産 (立 木)	(13,872.61㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(13,872.61㎡)	(13,872.61㎡)
		396,470,000 円	0 円	0 円	396,470,000 円	396,470,000 円
	現 金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
計		809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	現 金	2,295,013,829 円	628,832,367 円	885,696,517 円	2,038,149,679 円	1,908,619,791 円
大規模社会福祉施設等建設基金	現 金	7,706,779,383 円	1,751,037,391 円	1,412,817,701 円	8,044,999,073 円	8,076,131,729 円
災 害 救 助 基 金	動 産 (備 蓄 物 資)	(510,376点)	(180,178点)	(29,479点)	(661,075点)	(661,075点)
		131,033,585 円	33,403,864 円	4,071,255 円	160,366,194 円	160,366,194 円
	現 金	1,581,884,143 円	36,211,768 円	82,955,666 円	1,535,140,245 円	1,535,140,245 円
計		1,712,917,728 円	69,615,632 円	87,026,921 円	1,695,506,439 円	1,695,506,439 円
安 心 こ ど も 基 金	現 金	1,341,086,329 円	1,325,073,487 円	537,600,000 円	2,128,559,816 円	1,706,823,816 円
国民健康保険財政安定化基金	現 金	5,289,099,218 円	1,028,265 円	25,209,000 円	5,264,918,483 円	5,264,918,483 円
後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	4,008,268,486 円	602,610 円	0 円	4,008,871,096 円	4,008,871,096 円
地域医療介護総合確保基金	現 金	11,601,507,341 円	3,715,714,879 円	3,179,716,608 円	12,137,505,612 円	11,499,968,207 円
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	3,473,915,938 円	126,834,984 円	0 円	3,600,750,922 円	3,600,750,922 円
	貸 付 金	247,933,460 円	0 円	126,214,103 円	121,719,357 円	121,719,357 円
	計		3,721,849,398 円	126,834,984 円	126,214,103 円	3,722,470,279 円

基金	区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高	参考 令和3年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
県立産業会館施設設備整備基金	現金	399,647,558 円	22,902,247 円	100,000,000 円	322,549,805 円	157,135,469 円
県営林事業費基金	現金	984,917 円	79 円	0 円	984,996 円	985,080 円
ひろしまの森づくり基金	現金	245,270,394 円	868,838,658 円	844,706,992 円	269,402,060 円	253,991,542 円
農地中間管理事業等基金	現金	6,764,338 円	1,236,542 円	1,902,343 円	6,098,537 円	6,734,760 円
森林環境譲与税基金	現金	0 円	84,804,000 円	73,154,832 円	11,649,168 円	38,082,429 円
港湾整備事業基金	現金	3,807,117,692 円	100,793,351 円	1,763,168,000 円	2,144,743,043 円	3,099,529,739 円
教育振興基金	現金	281,517,125 円	107,177,012 円	92,111,102 円	296,583,035 円	307,965,884 円
積立基金小計	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	131,033,585 円	33,403,864 円	4,071,255 円	160,366,194 円	160,366,194 円
	現金	208,356,752,394 円	92,787,555,037 円	95,527,307,405 円	205,617,000,026 円	241,444,182,943 円
	有価証券	180,038,735,916 円	24,800,000,000 円	11,664,082,358 円	193,174,653,558 円	193,174,653,558 円
	貸付金	310,915,998 円	0 円	189,196,641 円	121,719,357 円	121,719,357 円
	小計	389,647,338,111 円	117,620,958,901 円	107,384,657,659 円	399,883,639,353 円	435,710,822,270 円

(2) 定額運用基金

基金	区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高	参考 令和3年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
市町振興基金	現金	5,611,263,749 円	52,835,179 円	0 円	5,664,098,928 円	5,664,098,928 円
	貸付金	51,664,621 円	0 円	51,664,621 円	0 円	0 円
	計	5,662,928,370 円	52,835,179 円	51,664,621 円	5,664,098,928 円	5,664,098,928 円
定額運用基金小計	現金	5,611,263,749 円	52,835,179 円	0 円	5,664,098,928 円	5,664,098,928 円
	貸付金	51,664,621 円	0 円	51,664,621 円	0 円	0 円
	小計	5,662,928,370 円	52,835,179 円	51,664,621 円	5,664,098,928 円	5,664,098,928 円

(3) 合計

	区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高	参考 令和3年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
合	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	131,033,585 円	33,403,864 円	4,071,255 円	160,366,194 円	160,366,194 円
	現金	213,968,016,143 円	92,840,390,216 円	95,527,307,405 円	211,281,098,954 円	247,108,281,871 円
	有価証券	180,038,735,916 円	24,800,000,000 円	11,664,082,358 円	193,174,653,558 円	193,174,653,558 円
	貸付金	362,580,619 円	0 円	240,861,262 円	121,719,357 円	121,719,357 円
	計	395,310,266,481 円	117,673,794,080 円	107,436,322,280 円	405,547,738,281 円	441,374,921,198 円

注1 新型コロナウイルス感染症対策基金は令和2年5月29日に設置

2 消費者行政活性化基金は令和2年7月6日に廃止

3 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金は令和3年3月22日に設置

4 参考欄は、令和2年度末現在高に、令和2年度一般会計及び特別会計の令和3年4月・5月（出納整理期間）中の執行に係る増減を反映した額を記載している。

付 表

別表 1	月末現在歳計現金等の状況調	4 4
1-1	歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移	4 5
別表 2	県債借入・償還状況調	4 6
別表 3	滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	4 7
3-1	一般会計収入未済額対前年度比較表	4 8
3-2	県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	5 0
別表 4	滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	5 1
4-1	特別会計収入未済額対前年度比較表	5 2
別表 5	財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	5 3
別表 6	款別歳出決算額の推移（一般会計）	5 4
別表 7	歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	5 5
別表 8	歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	5 6
別表 9	繰越事業調	5 7
9-1	繰越事由調	5 8
別表 10	予算流用額調	5 9

別表 1

月末現在歳計現金等の状況調

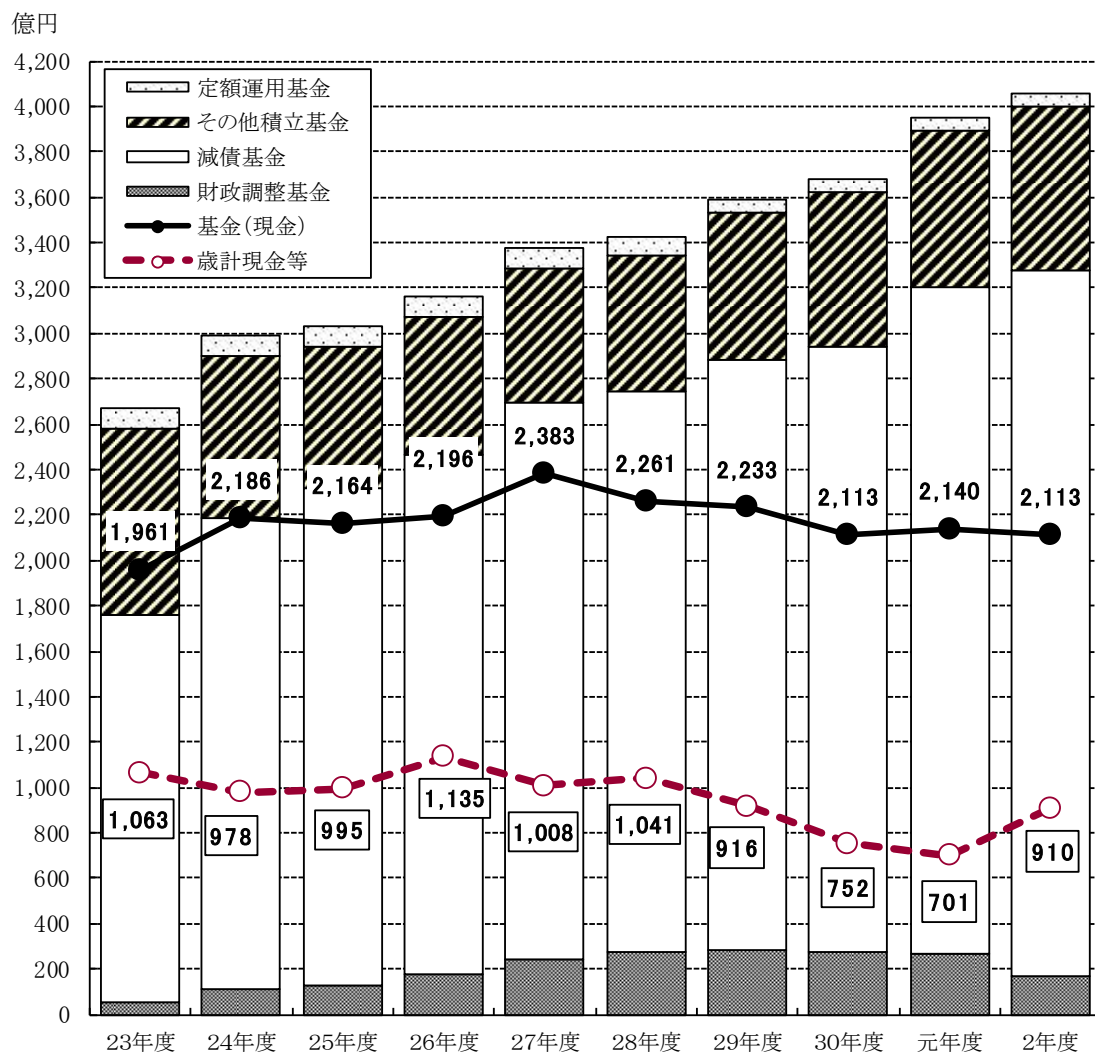
	収		入	支		出	月末資金残高
	歳入額	歳入歳出外現金	計	歳出額	歳入歳出外現金	計	
令和 年月 2. 3	円	円	円	円	円	円	円
	-	-	-	-	-	-	32,987,208,368
4	(82,033,523,968) 179,308,715,095	2,326,102,190	181,634,817,285	(95,321,504,915) 157,196,637,034	2,568,122,599	159,764,759,633	54,857,266,020
5	(178,694,404,310) 266,145,719,328	3,914,912,498	270,060,631,826	(155,621,692,948) 248,117,517,890	3,753,597,531	251,871,115,421	73,046,782,425
6	166,220,448,270	12,488,602,433	178,709,050,703	119,205,261,559	2,380,733,979	121,585,995,538	94,311,252,477
7	87,235,614,497	2,339,011,720	89,574,626,217	80,368,073,353	6,076,261,317	86,444,334,670	97,441,544,024
8	134,758,634,772	2,813,079,864	137,571,714,636	111,426,650,194	11,341,687,733	122,768,337,927	112,244,920,733
9	129,478,536,172	2,597,111,751	132,075,647,923	138,345,215,972	2,284,830,615	140,630,046,587	103,690,522,069
10	138,756,826,716	1,996,749,155	140,753,575,871	156,191,469,973	2,113,111,977	158,304,581,950	86,139,515,990
11	139,821,981,516	4,596,171,601	144,418,153,117	98,989,560,841	2,299,929,172	101,289,490,013	129,268,179,094
12	82,386,605,539	8,970,072,169	91,356,677,708	134,710,982,474	2,688,627,960	137,399,610,434	83,225,246,368
3. 1	106,747,229,393	1,641,996,860	108,389,226,253	82,510,328,047	11,436,930,362	93,947,258,409	97,667,214,212
2	89,435,009,947	1,980,308,044	91,415,317,991	117,072,482,327	1,431,565,741	118,504,048,068	70,578,484,135
3	213,892,270,494	4,574,196,865	218,466,467,359	254,452,610,113	1,584,768,683	256,037,378,796	33,007,572,698
4	(96,607,228,976) 215,698,260,940	2,321,354,760	218,019,615,700	(100,526,775,799) 209,438,423,854	2,693,321,563	212,131,745,417	38,895,442,981
5	(114,613,937,559) 284,063,338,431	5,271,397,408	289,334,735,839	(93,391,314,317) 244,783,005,524	4,215,189,340	248,998,194,864	79,231,983,956
令和2 年度分 計	1,762,000,096,297			1,707,946,931,176			

注 1 歳入額、歳出額における（ ）の金額は、令和2年4月・5月にあっては令和元年度分を、令和3年4月・5月にあっては令和3年度分を内数で示したものである

注 2 歳入額、歳出額の令和2年度分計欄の金額は、（ ）内書した令和2年4月・5月に係る令和元年度分及び令和3年4月・5月に係る令和3年度分の金額を除き集計したものである。

別表 1-1

歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移



(単位：億円)

区 分	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
積立基金	2,580	2,903	2,944	3,071	3,290	3,340	3,535	3,619	3,896	3,999
財政調整基金	56	114	126	179	246	276	284	275	266	165
減債基金	1,704	2,076	2,194	2,287	2,446	2,469	2,602	2,663	2,942	3,112
その他基金	820	713	624	605	598	595	649	681	689	722
定額運用基金	88	88	89	89	89	89	57	57	57	57
基金合計	2,668	2,991	3,033	3,160	3,379	3,429	3,592	3,676	3,953	4,056

注 億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

別表 2

県債借入・償還状況調

区 分	令和元年度末 残 高	構 成 比	令和2年度 借 入 額	構 成 比	令和2年度償還額			令和2年度末 残 高	構 成 比
					元 金	利 子	計		
1 普通債	641,167,733,768	27.6	74,209,950,000	30.7	60,335,760,472	4,945,417,248	65,281,177,720	655,041,923,296	27.7
(1) 総務	12,560,722,058	0.5	4,702,500,000	1.9	376,635,550	66,360,901	442,996,451	16,886,586,508	0.7
(2) 民生	10,752,995,014	0.5	234,900,000	0.1	501,567,324	44,122,796	545,690,120	10,486,327,690	0.4
(3) 衛生	5,117,466,488	0.2	106,900,000	0.0	421,154,280	23,545,737	444,700,017	4,803,212,208	0.2
(4) 労働	229,685,211	0.0	4,700,000	0.0	55,563,925	1,959,673	57,523,598	178,821,286	0.0
(5) 農林水産業	54,333,435,413	2.3	5,389,300,000	2.2	6,691,958,496	454,604,610	7,146,563,106	53,030,776,917	2.2
(6) 商工	2,250,185,628	0.1	958,000,000	0.4	16,786,603	3,335,004	20,121,607	3,191,399,025	0.1
(7) 土木	484,254,107,949	20.8	59,202,350,000	24.5	48,159,939,139	3,921,521,637	52,081,460,776	495,296,518,810	21.0
(8) 警察	13,268,637,428	0.6	1,184,200,000	0.5	1,429,308,637	72,735,438	1,502,044,075	13,023,528,791	0.6
(9) 教育	58,400,498,579	2.5	2,427,100,000	1.0	2,682,846,518	357,231,452	3,040,077,970	58,144,752,061	2.5
2 災害復旧債	16,104,802,422	0.7	7,705,400,000	3.2	723,835,773	9,768,897	733,604,670	23,086,366,649	1.0
(1) 農林水産	730,939,572	0.0	641,000,000	0.3	11,442,992	269,519	11,712,511	1,360,496,580	0.1
(2) 土木	14,730,589,160	0.6	6,904,800,000	2.9	702,585,044	9,298,405	711,883,449	20,932,804,116	0.9
(3) 公共施設	309,561,985	0.0	143,300,000	0.1	5,069,542	149,953	5,219,495	447,792,443	0.0
(4) 教育	91,711,705	0.0	16,300,000	0.0	4,738,195	41,337	4,779,532	103,273,510	0.0
(5) その他	242,000,000	0.0	0	0.0	0	9,683	9,683	242,000,000	0.0
3 減税補てん債	0	-	0	-	0	0	0	0	-
4 臨時財政対策債	728,646,749,498	31.4	43,235,210,000	17.9	73,292,304,308	5,030,543,561	78,322,847,869	698,589,655,190	29.6
5 退職手当債	55,912,946,250	2.4	0	-	10,254,605,140	458,199,059	10,712,804,199	45,658,341,110	1.9
6 減取補てん債	16,922,400,000	0.7	19,348,266,000	8.0	3,673,200,000	292,964,449	3,966,164,449	32,597,466,000	1.4
7 猶予特例債	-	-	2,000,000,000	0.8	0	0	0	2,000,000,000	0.1
8 借換債	863,965,357,784	37.2	95,257,000,000	39.4	52,241,688,888	5,030,543,561	57,272,232,449	906,980,668,896	38.4
計	2,322,719,989,722	100.0	241,755,826,000	100.0	200,521,394,581	15,767,436,775	216,288,831,356	2,363,954,421,141	100.0
1 母子・父子・寡婦福祉 資金貸付事業債	1,117,704,581	1.1	0	-	244,111,213	0	244,111,213	873,593,368	0.9
2 中小企業支援資金 貸付事業債	11,202,582,450	11.3	344,000,000	5.2	268,480,000	5,863,752	274,343,752	11,278,102,450	11.6
3 農林水産振興資金 貸付事業債	6,760,000	0.0	0	-	2,520,000	0	2,520,000	4,240,000	0.0
4 県営林整備事業債	1,312,171,015	1.3	0	-	119,551,336	38,328,055	157,879,391	1,192,619,679	1.2
5 港湾特別整備事業債	72,470,496,116	73.3	5,194,700,000 (2,030,700,000)	77.9	6,225,787,988	490,729,267	6,716,517,255	71,439,408,128	73.3
6 住宅建設事業債	12,725,256,418	12.9	1,130,900,000 (443,000,000)	17.0	1,247,702,881	107,113,598	1,354,816,479	12,608,453,537	12.9
計	98,834,970,580	100.0	6,669,600,000	100.0	8,108,153,418	642,034,672	8,750,188,090	97,396,417,162	100.0
合 計	2,421,554,960,302	-	248,425,426,000	-	208,629,547,999	16,409,471,447	225,039,019,446	2,461,350,838,303	-

注1 特別会計の当年度借入額の()書きは、借換債で内数

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 3

滞納繰越額整理状況等調 (一般会計)

区分	令和元年度からの繰越調定額	調定増減額	差引調定額	収入済額	調定額に対する収入比率	不納欠損額	収入未済額 (滞納繰越分)	収入未済額 (令和2年度発生分)	令和3年度への繰越額
	(A) 円	(B) 円	(A)+(B)=(C) 円	(D) 円	(D)/(C) %		(C)-(D)-(E)=(F) 円	(G) 円	
県 税	4,530,159,152	△ 176,272,751	4,353,886,401	1,555,042,882	35.7	290,376,255	2,508,467,264	3,178,556,606	5,687,023,870
分担金及び負担金	42,956,067	0	42,956,067	4,654,795	10.8	4,400,340	33,900,932	8,466,720	42,367,652
負 担 金	42,956,067	0	42,956,067	4,654,795	10.8	4,400,340	33,900,932	8,466,720	42,367,652
使用料及び手数料	11,918,454	0	11,918,454	5,180,349	43.5	2,294,041	4,444,064	11,064,487	15,508,551
使 用 料	11,918,454	0	11,918,454	5,180,349	43.5	2,294,041	4,444,064	11,064,487	15,508,551
諸 収 入	563,838,310	25,862,715	589,701,025	45,729,734	7.8	22,731,468	521,239,823	144,467,727	665,707,550
延滞金、加算金及び過料等	108,230,840	26,376,715	134,607,555	30,569,764	22.7	3,928,457	100,109,334	26,760,317	126,869,651
貸付金元利収入	130,729,193	△ 514,000	130,215,193	11,667,889	9.0	7,626,375	110,920,929	8,212,391	119,133,320
受託事業収入	838,000	0	838,000	0	0.0	0	838,000	0	838,000
雑 入	324,040,277	0	324,040,277	3,492,081	1.1	11,176,636	309,371,560	109,495,019	418,866,579
小 計	618,712,831	25,862,715	644,575,546	55,564,878	8.6	29,425,849	559,584,819	163,998,934	723,583,753
うち 県 税 分	92,330,441	26,394,715	118,725,156	23,290,987	19.6	3,233,173	92,200,996	21,219,986	113,420,982
うち 県 税 以 外	526,382,390	△ 532,000	525,850,390	32,273,891	6.1	26,192,676	467,383,823	142,778,948	610,162,771
合 計	5,148,871,983	△ 150,410,036	4,998,461,947	1,610,607,760	32.2	319,802,104	3,068,052,083	3,342,555,540	6,410,607,623
うち 県 税 分	4,622,489,593	△ 149,878,036	4,472,611,557	1,578,333,869	35.3	293,609,428	2,600,668,260	3,199,776,592	5,800,444,852
うち 県 税 以 外	526,382,390	△ 532,000	525,850,390	32,273,891	6.1	26,192,676	467,383,823	142,778,948	610,162,771
前 年 度	5,507,201,147	△ 238,111,009	5,269,090,138	1,821,380,893	34.6	343,003,601	3,104,705,644	2,044,166,339	5,148,871,983
うち 県 税 分	4,991,779,830	△ 237,936,319	4,753,843,511	1,800,083,621	37.9	330,072,270	2,623,687,620	1,998,801,973	4,622,489,593
うち 県 税 以 外	515,421,317	△ 174,690	515,246,627	21,297,272	4.1	12,931,331	481,018,024	45,364,366	526,382,390
差 引	△ 358,329,164	87,700,973	△ 270,628,191	△ 210,773,133	△ 2.4	△ 23,201,497	△ 36,653,561	1,298,389,201	1,261,735,640
うち 県 税 分	△ 369,290,237	88,058,283	△ 281,231,954	△ 221,749,752	△ 2.6	△ 36,462,842	△ 23,019,360	1,200,974,619	1,177,955,259
うち 県 税 以 外	10,961,073	△ 357,310	10,603,763	10,976,619	2.0	13,261,345	△ 13,634,201	97,414,582	83,780,381

別表 3-1

一般会計収入未済額対前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	担当局	令和元年度収入未済額	令和2年度収入未済額	増 減 額	比 率			
県 税	総務局	4,530,159,152	5,687,023,870	1,156,864,718	125.5			
小 計	—	4,530,159,152	5,687,023,870	1,156,864,718	125.5			
分担金及び負担金	児童福祉総務費負担金	健康福祉局	1,462,600	1,487,170	24,570	101.7		
	児童措置費負担金	健康福祉局	41,328,596	40,880,482	△ 448,114	98.9		
	民生費負担金	—	42,791,196	42,367,652	△ 423,544	99.0		
	自然環境対策費負担金	環境県民局	151,000	0	△ 151,000	皆減		
	衛生費負担金	—	151,000	0	△ 151,000	皆減		
	地域航空対策費負担金	土木建築局	13,871	0	△ 13,871	皆減		
	土木費負担金	—	13,871	0	△ 13,871	皆減		
	負担金	—	42,956,067	42,367,652	△ 588,415	98.6		
小 計	—	42,956,067	42,367,652	△ 588,415	98.6			
使用料及び手数料	施設使用料	商工労働局	495,430	255,430	△ 240,000	51.6		
	総務使用料	—	495,430	255,430	△ 240,000	51.6		
	漁港使用料	土木建築局	363,120	507,420	144,300	139.7		
	農林水産使用料	—	363,120	507,420	144,300	139.7		
	道路使用料	土木建築局	676,422	668,601	△ 7,821	98.8		
	河川使用料	土木建築局	488,880	6,930,098	6,441,218	1,417.5		
	砂防設備使用料	土木建築局	39,360	5,410	△ 33,950	13.7		
	公有水面使用料	土木建築局	31,280	203,930	172,650	652.0		
	海岸使用料	土木建築局	2,100,810	55,420	△ 2,045,390	2.6		
	土木使用料	—	3,336,752	7,863,459	4,526,707	235.7		
	高等学校使用料	教育委員会	7,723,152	6,882,242	△ 840,910	89.1		
	教育使用料	—	7,723,152	6,882,242	△ 840,910	89.1		
	使用料	—	11,918,454	15,508,551	3,590,097	130.1		
小 計	—	11,918,454	15,508,551	3,590,097	130.1			
諸収入	延滞金	総務局ほか	36,739,893	44,197,041	7,457,148	120.3		
	延滞金	—	36,739,893	44,197,041	7,457,148	120.3		
	過少申告加算金	総務局	114,412	76,094	△ 38,318	66.5		
	不申告加算金	総務局	3,672,439	3,034,590	△ 637,849	82.6		
	重加算金	総務局	52,050,397	66,399,157	14,348,760	127.6		
	加算金	—	55,837,248	69,509,841	13,672,593	124.5		
	放置違反金	警察本部	15,653,699	13,162,769	△ 2,490,930	84.1		
	過料等	—	15,653,699	13,162,769	△ 2,490,930	84.1		
	延滞金，加算金及び過料等	—	108,230,840	126,869,651	18,638,811	117.2		
	高年齢者住宅整備資金	高年齢者住宅整備資金	健康福祉局	1,878,535	1,833,965	△ 44,570	97.6	
		障害者住宅整備資金	健康福祉局	12,926,700	8,323,535	△ 4,603,165	64.4	
		地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	93,618,203	87,899,110	△ 5,719,093	93.9	
		高校(定時制・通信制)修学奨励金	教育委員会	19,060,340	18,989,340	△ 71,000	99.6	
		貸出金償還金	—	127,483,778	117,045,950	△ 10,437,828	91.8	
		高年齢者住宅整備資金	高年齢者住宅整備資金	健康福祉局	472,090	453,340	△ 18,750	96.0
			障害者住宅整備資金	健康福祉局	2,773,325	1,634,030	△ 1,139,295	58.9
			貸出金利子	—	3,245,415	2,087,370	△ 1,158,045	64.3
		貸付金元利収入	—	130,729,193	119,133,320	△ 11,595,873	91.1	
		貸付金元利収入	—	130,729,193	119,133,320	△ 11,595,873	91.1	
	試験研究受託金	試験研究受託金	総務局	838,000	838,000	0	100.0	
受託事業収入		—	838,000	838,000	0	100.0		
受託事業収入		—	838,000	838,000	0	100.0		

(単位：円，%)

区	分	担当局	令和元年度収入未済額	令和2年度収入未済額	増減額	比率
諸収入	行政代執行弁償金	土木建築局ほか	7,679,307	7,655,307	△ 24,000	99.7
	その他弁償金	環境県民局ほか	50,386,247	132,149,203	81,762,956	262.3
	弁償金	—	58,065,554	139,804,510	81,738,956	240.8
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	5,418,323	5,671,009	252,686	104.7
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	12,671,325	8,885,800	△ 3,785,525	70.1
	介護福祉士修学資金ほか	健康福祉局	217,737	198,777	△ 18,960	91.3
	違約金及び延納利息	—	18,307,385	14,755,586	△ 3,551,799	80.6
	違約金及び延納利息	—	18,307,385	14,755,586	△ 3,551,799	80.6
	保険料	教育委員会	21,225	22,605	1,380	106.5
	清算徴収金	土木建築局	47,998	47,998	0	100.0
	補助金交付決定取消に伴う返還金	環境県民局ほか	97,472,532	97,472,532	0	100.0
	生活保護	健康福祉局	31,491,803	26,167,676	△ 5,324,127	83.1
	児童扶養手当	健康福祉局	4,787,119	2,629,509	△ 2,157,610	54.9
	地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	2,361,900	2,003,900	△ 358,000	84.8
	毒ガス障害者手当過払金ほか	健康福祉局ほか	2,681,632	1,006,227	△ 1,675,405	37.5
	戻入金及び返還金	—	138,794,986	129,279,844	△ 9,515,142	93.1
	雑収	農林水産局ほか	108,803,129	134,956,036	26,152,907	124.0
	雑入	—	247,667,338	264,306,483	16,639,145	106.7
	雑入	—	324,040,277	418,866,579	94,826,302	129.3
	小計	—	563,838,310	665,707,550	101,869,240	118.1
	合計	—	5,148,871,983	6,410,607,623	1,261,735,640	124.5

別表 3-2

県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況

(1) 県税の状況

(単位：円、%)

税 目	令和元年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和2年度末収入未済		増 減		収入率 C/B	前年度 収入率	収入率 差 引
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額F E-A	増減率 F/A			
県 民 税	2,951,038,557	102,143,251,047	99,054,374,321	244,992,417	2,843,884,309	50.0	△ 107,154,248	△ 3.6	97.0	96.9	0.1
個 人	2,900,052,204	90,916,268,796	87,986,290,760	239,212,612	2,690,765,424	47.3	△ 209,286,780	△ 7.2	96.8	96.4	0.4
法 人	50,986,353	10,443,057,553	10,284,158,863	5,779,805	153,118,885	2.7	102,132,532	200.3	98.5	99.6	△ 1.1
利 子 割	0	783,924,698	783,924,698	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
事 業 税	259,329,580	83,786,453,450	82,283,167,156	21,929,697	1,481,356,597	26.1	1,222,027,017	471.2	98.2	99.7	△ 1.5
個 人	87,703,128	4,248,770,728	4,134,677,166	13,295,409	100,798,153	1.8	13,095,025	14.9	97.3	97.6	△ 0.3
法 人	171,626,452	79,537,682,722	78,148,489,990	8,634,288	1,380,558,444	24.3	1,208,931,992	704.4	98.3	99.8	△ 1.5
地 方 消 費 税	0	76,189,418,542	76,189,418,542	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
譲 渡 割	0	66,450,025,406	66,450,025,406	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
貨 物 割	0	9,739,393,136	9,739,393,136	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	610,313,446	8,793,954,466	8,149,773,809	1,796,934	642,383,723	11.3	32,070,277	5.3	92.7	93.4	△ 0.7
県 た ば こ 税	2,415	2,779,964,397	2,779,852,397	0	112,000	0.0	109,585	4,537.7	99.9	99.9	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	0	666,375,100	661,864,500	0	4,510,600	0.1	4,510,600	皆増	99.3	100.0	△ 0.7
軽 油 引 取 税	562,075,768	23,062,444,387	22,509,908,328	0	552,536,059	9.7	△ 9,539,709	△ 1.7	97.6	97.7	△ 0.1
自動車税環境性能割	0	2,242,285,400	2,242,285,400	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
自動車税種別割	0	33,186,309,000	33,093,241,106	0	93,067,894	1.6	93,067,894	皆増	99.7	100.0	△ 0.3
鉦 区 税	0	4,385,400	4,385,400	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
狩 猟 税	0	24,016,800	24,005,500	0	11,300	0.0	11,300	皆増	99.9	100.0	△ 0.1
産業廃棄物埋立税	0	602,197,327	602,197,327	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	147,399,386	148,522,786	57,704,191	21,657,207	69,161,388	1.2	△ 78,237,998	△ 53.1	38.9	99.5	△ 60.6
自 動 車 税	147,399,386	148,522,786	57,704,191	21,657,207	69,161,388	1.2	△ 78,237,998	△ 53.1	38.9	99.5	△ 60.6
合 計	4,530,159,152	333,629,578,102	327,652,177,977	290,376,255	5,687,023,870	100.0	1,156,864,718	25.5	98.2	98.5	△ 0.3

(2) 県税に係る延滞金、加算金等の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和2年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額F E-A	増減率 F/A
延 滞 金	36,493,193	270,999,461	225,374,809	1,713,511	43,911,141	38.7	7,417,948	20.3
加 算 金	55,837,248	123,710,444	52,680,941	1,519,662	69,509,841	61.3	13,672,593	24.5
滞 納 処 分 費	0	79,100	79,100	0	0	-	0	-
合 計	92,330,441	394,789,005	278,134,850	3,233,173	113,420,982	100.0	21,090,541	22.8

(1) + (2)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	令和2年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額F E-A	増減率 F/A
県 税	4,530,159,152	333,629,578,102	327,652,177,977	290,376,255	5,687,023,870	98.0	1,156,864,718	25.5
延滞金・加算金等	92,330,441	394,789,005	278,134,850	3,233,173	113,420,982	2.0	21,090,541	22.8
合 計	4,622,489,593	334,024,367,107	327,930,312,827	293,609,428	5,800,444,852	100.0	1,177,955,259	25.5
一 般 会 計 歳 入	5,148,871,983	1,210,195,426,858	1,203,465,098,544 (うち過誤納額 81,413円)	319,802,104	6,410,607,623	-	1,261,735,640	24.5
一般会計歳入に占める (1) + (2) の割合	89.8%	27.6%	27.2%	91.8%	90.5%	-	-	-

注 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 4

滞納繰越額整理状況等調 (特別会計)

区 分	令和元年度からの繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に対する収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (滞納繰越分) (C)-(D)-(E)=(F)	収入未済額 (令和2年度発生分) (G)	令和3年度への繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
管 理 事 務 費	101,748	0	101,748	101,748	100.0	0	0	1,245,223	1,245,223
諸 収 入	101,748	0	101,748	101,748	100.0	0	0	1,245,223	1,245,223
公 債 管 理	2,044,728	△ 2,044,728	0	0	-	0	0	0	0
繰 入 金	2,044,728	△ 2,044,728	0	0	-	0	0	0	0
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	122,718,800	0	122,718,800	15,341,563	12.5	256,026	107,121,211	7,951,651	115,072,862
諸 収 入	122,718,800	0	122,718,800	15,341,563	12.5	256,026	107,121,211	7,951,651	115,072,862
中 小 企 業 支 援 資 金	1,225,627,422	0	1,225,627,422	41,151,874	3.4	0	1,184,475,548	0	1,184,475,548
諸 収 入	1,225,627,422	0	1,225,627,422	41,151,874	3.4	0	1,184,475,548	0	1,184,475,548
農 林 水 産 振 興 資 金	20,192,375	0	20,192,375	1,450,000	7.2	0	18,742,375	0	18,742,375
諸 収 入	20,192,375	0	20,192,375	1,450,000	7.2	0	18,742,375	0	18,742,375
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	5,440,995	0	5,440,995	427,151	7.9	642,000	4,371,844	779,326	5,151,170
使 用 料 及 び 手 数 料	5,435,976	0	5,435,976	423,460	7.8	642,000	4,370,516	779,326	5,149,842
諸 収 入	5,019	0	5,019	3,691	73.5	0	1,328	0	1,328
県 営 住 宅 事 業 費	102,040,876	△ 332,157	101,708,719	30,934,589	30.4	12,635,924	58,138,206	24,252,048	82,390,254
使 用 料 及 び 手 数 料	101,885,876	△ 332,157	101,553,719	30,914,589	30.4	12,635,924	58,003,206	24,252,048	82,255,254
諸 収 入	155,000	0	155,000	20,000	12.9	0	135,000	0	135,000
高 等 学 校 等 奨 学 金	79,778,165	0	79,778,165	26,511,580	33.2	0	53,266,585	19,115,140	72,381,725
諸 収 入	79,778,165	0	79,778,165	26,511,580	33.2	0	53,266,585	19,115,140	72,381,725
合 計	1,557,945,109	△ 2,376,885	1,555,568,224	115,918,505	7.5	13,533,950	1,426,115,769	53,343,388	1,479,459,157
前 年 度	1,885,824,748	625,859	1,886,450,607	384,684,178	20.4	14,390,595	1,487,375,834	70,569,275	1,557,945,109
差 引	△ 327,879,639	△ 3,002,744	△ 330,882,383	△ 268,765,673	△ 12.9	△ 856,645	△ 61,260,065	△ 17,225,887	△ 78,485,952

別表 4-1

特別会計収入未済額対前年度比較表

(単位：円，%)

区	分	令和元年度収入未済額	令和2年度収入未済額	増減額	比率
管理事務費 (総務局)	雑入(通信収入)	101,748	1,245,223	1,143,475	1,223.8
	諸収入	101,748	1,245,223	1,143,475	1,223.8
	小計	101,748	1,245,223	1,143,475	1,223.8
公債管理 (総務局)	特別会計繰入金(県営住宅事業費特別会計繰入金)	2,044,728	0	△ 2,044,728	皆減
	繰入金	2,044,728	0	△ 2,044,728	皆減
	小計	2,044,728	0	△ 2,044,728	皆減
母子・父子 ・寡婦福祉資金 (健康福祉局)	貸付金元利収入	119,271,938	112,011,747	△ 7,260,191	93.9
	雑入(違約金及び延納利息)	1,043,862	797,115	△ 246,747	76.4
	雑入(雑入)	2,403,000	2,264,000	△ 139,000	94.2
	諸収入	122,718,800	115,072,862	△ 7,645,938	93.8
	小計	122,718,800	115,072,862	△ 7,645,938	93.8
中小企業支援資金 (商工労働局)	貸付金元利収入	1,225,627,422	1,184,475,548	△ 41,151,874	96.6
	諸収入	1,225,627,422	1,184,475,548	△ 41,151,874	96.6
	小計	1,225,627,422	1,184,475,548	△ 41,151,874	96.6
農林水産振興資金 (農林水産局)	雑入(違約金及び延納利息)	16,747,177	15,667,177	△ 1,080,000	93.6
	諸収入(農業改良資金)	16,747,177	15,667,177	△ 1,080,000	93.6
	雑入(違約金及び延納利息)	156,698	36,698	△ 120,000	23.4
	諸収入(林業・木材産業改善資金)	156,698	36,698	△ 120,000	23.4
	雑入(違約金及び延納利息)	3,288,500	3,038,500	△ 250,000	92.4
	諸収入(沿岸漁業改善資金)	3,288,500	3,038,500	△ 250,000	92.4
小計	20,192,375	18,742,375	△ 1,450,000	92.8	
港湾特別 整備事業費 (土木建築局)	使用料(港湾使用料)	5,349,976	5,063,842	△ 286,134	94.7
	使用料(漁港使用料)	86,000	86,000	0	100.0
	使用料及び手数料	5,435,976	5,149,842	△ 286,134	94.7
	雑入	5,019	1,328	△ 3,691	26.5
	諸収入	5,019	1,328	△ 3,691	26.5
	小計	5,440,995	5,151,170	△ 289,825	94.7
県営住宅事業費 (土木建築局)	使用料(住宅使用料)	101,846,572	82,180,630	△ 19,665,942	80.7
	使用料(施設使用料)	39,304	74,624	35,320	189.9
	使用料及び手数料	101,885,876	82,255,254	△ 19,630,622	80.7
	雑入	155,000	135,000	△ 20,000	87.1
	諸収入	155,000	135,000	△ 20,000	87.1
	小計	102,040,876	82,390,254	△ 19,650,622	80.7
高等学校等奨学金 (教育委員会)	貸付金元利収入(貸出金償還金)	78,669,165	71,516,725	△ 7,152,440	90.9
	雑入(戻入金及び返還金)	1,109,000	865,000	△ 244,000	78.0
	諸収入	79,778,165	72,381,725	△ 7,396,440	90.7
	小計	79,778,165	72,381,725	△ 7,396,440	90.7
合計	1,557,945,109	1,479,459,157	△ 78,485,952	95.0	

別表 5

財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

区 分		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
自 主 財 源	県 税	円 348,071,866,815	% 35.6	100	円 345,965,283,429	% 36.5	99	円 332,955,506,554	% 34.5	96
	地方消費税清算金	100,131,002,137	10.2	100	103,413,245,000	10.9	103	103,778,851,000	10.7	104
	分担金及び負担金	3,499,168,346	0.4	100	3,412,253,700	0.4	98	3,112,128,221	0.3	89
	使用料及び手数料	10,934,119,015	1.1	100	10,633,861,212	1.1	97	10,295,481,421	1.1	94
	財 産 収 入	1,781,100,293	0.2	100	2,079,449,363	0.2	117	2,310,043,753	0.2	130
	寄 附 金	47,006,894	0.0	100	95,413,069	0.0	203	2,052,752,774	0.2	4,367
	繰 入 金	21,431,318,491	2.2	100	20,367,002,738	2.2	95	16,027,077,772	1.7	75
	繰 越 金	6,307,239,049	0.6	100	6,403,421,636	0.7	102	5,759,339,758	0.6	91
	諸 収 入	46,508,509,462	4.8	100	42,516,440,744	4.5	91	51,613,745,571	5.3	111
	計	538,711,330,502	55.1	100	534,886,370,891	56.5	99	527,904,926,824	54.6	98
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	43,547,695,000	4.5	100	45,016,271,000	4.7	103	50,391,896,000	5.2	116
	地方特例交付金	1,092,792,000	0.1	100	940,708,000	0.1	86	1,103,187,000	0.1	101
	地 方 交 付 税	187,174,176,000	19.1	100	171,564,969,000	18.1	92	177,903,131,000	18.4	95
	交通安全対策特別 交 付 金	639,917,000	0.1	100	591,654,000	0.1	92	530,470,000	0.1	83
	国 庫 支 出 金	103,088,324,421	10.5	100	93,823,945,692	9.9	91	94,519,303,326	9.8	92
	県 債	103,322,990,000	10.6	100	100,395,297,000	10.6	97	114,266,352,000	11.8	111
	計	438,865,894,421	44.9	100	412,332,844,692	43.5	94	438,714,339,326	45.4	100
合 計	977,577,224,923	100.0	100	947,219,215,583	100.0	97	966,619,266,150	100.0	99	

区 分		令和元年度			令和2年度		
		決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
自 主 財 源	県 税	円 325,794,561,713	% 32.3	94	円 327,652,177,977	% 27.2	94
	地方消費税清算金	101,982,496,000	10.1	102	122,656,788,014	10.2	122
	分担金及び負担金	3,968,295,141	0.4	113	4,292,998,952	0.4	123
	使用料及び手数料	10,422,786,076	1.0	95	9,799,171,854	0.8	90
	財 産 収 入	8,473,619,433	0.8	476	11,908,928,282	1.0	669
	寄 附 金	131,437,783	0.0	280	721,137,544	0.1	1,534
	繰 入 金	25,894,964,448	2.6	121	12,980,859,834	1.1	61
	繰 越 金	15,533,577,107	1.5	246	18,782,059,563	1.6	298
	諸 収 入	50,443,487,405	5.0	108	96,523,138,932	8.0	208
	計	542,645,225,106	53.6	101	605,317,260,952	50.3	112
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	49,319,571,159	4.9	113	43,796,094,011	3.6	101
	地方特例交付金	3,268,962,000	0.3	299	1,799,934,000	0.1	165
	地 方 交 付 税	169,088,057,000	16.7	90	177,413,608,000	14.7	95
	交通安全対策特別 交 付 金	493,594,000	0.0	77	521,644,000	0.0	82
	国 庫 支 出 金	117,185,194,125	11.6	114	228,117,711,581	19.0	221
	県 債	130,532,359,000	12.9	126	146,498,846,000	12.2	142
	計	469,887,737,284	46.4	107	598,147,837,592	49.7	136
合 計	1,012,532,962,390	100.0	104	1,203,465,098,544	100.0	123	

注1 指数は、平成28年度を100としている。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 6

款別歳出決算額の推移（一般会計）

区 分	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%		円	%	
議 会 費	1,926,658,753	0.2	100	1,963,500,653	0.2	102	1,922,392,232	0.2	100
総 務 費	43,561,367,464	4.5	100	41,125,707,959	4.4	94	43,834,333,188	4.6	101
民 生 費	114,779,893,540	11.8	100	116,872,740,517	12.4	102	122,596,899,142	12.9	107
衛 生 費	77,530,939,676	8.0	100	76,928,941,845	8.2	99	75,045,681,882	7.9	97
労 働 費	2,935,462,869	0.3	100	2,631,712,541	0.3	90	2,703,124,303	0.3	92
農 林 水 産 業 費	27,010,941,780	2.8	100	28,731,048,448	3.0	106	24,596,879,707	2.6	91
商 工 費	36,857,896,167	3.8	100	35,952,015,128	3.8	98	42,112,176,346	4.4	114
土 木 費	76,992,553,575	7.9	100	77,595,350,818	8.2	101	83,622,701,847	8.8	109
警 察 費	62,404,285,560	6.4	100	61,068,136,366	6.5	98	61,433,773,728	6.5	98
教 育 費	237,632,419,518	24.5	100	187,868,997,829	20.0	79	190,311,087,979	20.0	80
災 害 復 旧 費	3,286,223,898	0.3	100	3,902,502,717	0.4	119	19,125,713,631	2.0	582
公 債 費	157,744,586,366	16.3	100	153,953,258,964	16.4	98	150,494,446,326	15.8	95
諸 支 出 金	128,510,574,121	13.2	100	152,865,962,040	16.2	119	133,286,478,732	14.0	104
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—
計	971,173,803,287	100.0	100	941,459,875,825	100.0	97	951,085,689,043	100.0	98

区 分	令和元年度			令和2年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%	
議 会 費	1,959,805,706	0.2	102	1,927,971,531	0.2	100
総 務 費	51,742,217,232	5.2	119	66,381,008,519	5.7	152
民 生 費	123,904,677,635	12.5	108	141,113,276,206	12.1	123
衛 生 費	76,125,551,013	7.7	98	132,829,586,479	11.3	171
労 働 費	2,731,221,025	0.3	93	2,700,838,724	0.2	92
農 林 水 産 業 費	28,239,566,136	2.8	105	33,374,742,580	2.9	124
商 工 費	49,714,185,665	5.0	135	97,805,734,583	8.4	265
土 木 費	107,807,856,334	10.8	140	119,344,715,504	10.2	155
警 察 費	62,619,937,330	6.3	100	61,939,190,456	5.3	99
教 育 費	190,138,443,489	19.1	80	187,754,940,417	16.0	79
災 害 復 旧 費	25,959,262,065	2.6	790	29,745,593,908	2.5	905
公 債 費	147,632,882,915	14.9	94	140,321,302,761	12.0	89
諸 支 出 金	125,175,296,282	12.6	97	155,234,605,712	13.3	121
予 備 費	0	—	—	0	—	—
計	993,750,902,827	100.0	102	1,170,473,507,380	100.0	121

注1 指数は、平成28年度を100としている。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 7

歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	比率(B)/(A)	
	千円	%	千円	%	千円	%	
1 人件費	235,209,215	23.7	235,428,413	20.1	219,198	100.1	
2 物件費	29,037,163	2.9	35,288,920	3.0	6,251,757	121.5	
3 維持補修費	9,439,893	0.9	11,387,310	1.0	1,947,417	120.6	
4 扶助費	22,000,375	2.2	21,944,225	1.9	△ 56,150	99.7	
5 補助費等	332,193,581	33.4	453,294,589	38.7	121,101,008	136.5	
6 普通建設事業費	121,869,926	12.3	132,741,765	11.3	10,871,839	108.9	
(1) 補助事業費	65,458,639	6.6	81,177,354	6.9	15,718,715	124.0	
(2) 単独事業費	39,967,194	4.0	33,932,865	2.9	△ 6,034,329	84.9	
(3) 国直轄事業負担金	15,801,732	1.6	15,806,463	1.4	4,731	100.0	
(4) 受託事業費	642,361	0.1	1,825,083	0.2	1,182,722	284.1	
7 災害復旧事業費	28,559,033	2.9	34,012,453	2.9	5,453,420	119.1	
(1) 補助事業費	25,367,332	2.6	29,068,583	2.5	3,701,251	114.6	
(2) 単独事業費	3,157,077	0.3	4,879,960	0.4	1,722,883	154.6	
(3) 国直轄事業負担金	34,624	0.0	63,910	0.0	29,286	184.6	
(4) 受託事業費	0	—	0	—	0	—	
8 失業対策事業費	0	—	0	—	0	—	
(1) 補助事業費	0	—	0	—	0	—	
(2) 単独事業費	0	—	0	—	0	—	
9 公債費	147,035,721	14.8	139,664,017	11.9	△ 7,371,704	95.0	
10 積立金	13,928,976	1.4	17,669,487	1.5	3,740,511	126.9	
11 投資及び出資金	4,625,956	0.5	1,561,691	0.1	△ 3,064,265	33.8	
12 貸付金	34,818,242	3.5	72,682,886	6.2	37,864,644	208.7	
13 繰出金	15,032,822	1.5	14,797,751	1.3	△ 235,071	98.4	
14 予備費	0	—	0	—	0	—	
計	993,750,903	100.0	1,170,473,507	100.0	176,722,604	117.8	
内	義務的経費	404,245,311	40.7	397,036,655	33.9	△ 7,208,656	98.2
	投資的経費	150,428,959	15.1	166,754,218	14.2	16,325,259	110.9
訳	その他の経費	439,076,633	44.2	606,682,634	51.8	167,606,001	138.2

注1 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

注2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 8

歳出決算額節別執行状況調（一般会計）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	円	%
1 報 酬	8,324,381,276	0.6	7,663,548,015	0.7	78,534,600	582,298,661	1.5
2 給 料	105,698,116,461	7.7	104,863,996,950	9.0	0	834,119,511	2.1
3 職 員 手 当 等	93,908,958,278	6.8	91,380,149,341	7.8	451,188,900	2,077,620,037	5.2
4 共 済 費	38,032,205,679	2.8	37,281,839,610	3.2	7,585,787	742,780,282	1.9
5 災 害 補 償 費	5,708,000	0.0	3,940,891	0.0	0	1,767,109	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	149,767,000	0.0	147,521,473	0.0	0	2,245,527	0.0
7 賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
8 報 償 費	1,174,419,112	0.1	1,005,158,848	0.1	4,272,000	164,988,264	0.4
9 旅 費	2,159,110,811	0.2	1,047,622,584	0.1	85,715,222	1,025,773,005	2.6
10 交 際 費	8,280,000	0.0	602,052	0.0	0	7,677,948	0.0
11 需 用 費	12,555,532,712	0.9	9,682,179,957	0.8	1,436,416,839	1,436,935,916	3.6
12 役 務 費	3,133,853,864	0.2	2,530,088,672	0.2	244,181,499	359,583,693	0.9
13 委 託 料	78,572,835,061	5.7	51,250,742,326	4.4	21,119,932,818	6,202,159,917	15.5
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,135,290,468	0.4	4,615,964,930	0.4	218,767,079	300,558,459	0.7
15 工 事 請 負 費	190,127,097,918	13.8	94,582,065,999	8.1	88,828,343,169	6,716,688,750	16.7
16 原 材 料 費	128,814,510	0.0	127,776,004	0.0	0	1,038,506	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	5,476,530,665	0.4	2,852,492,159	0.2	2,374,066,612	249,971,894	0.6
18 備 品 購 入 費	4,118,282,043	0.3	888,807,999	0.1	2,756,265,500	473,208,544	1.2
19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	457,427,780,514	33.2	399,442,506,578	34.1	44,255,432,900	13,729,841,036	34.2
20 扶 助 費	17,908,399,000	1.3	17,011,086,140	1.5	0	897,312,860	2.2
21 貸 付 金	76,732,956,000	5.6	72,682,886,000	6.2	1,226,250,000	2,823,820,000	7.0
22 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	10,059,197,596	0.7	7,020,488,048	0.6	2,846,185,245	192,524,303	0.5
23 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	90,889,592,500	6.6	90,191,314,920	7.7	0	698,277,580	1.7
24 投 資 及 び 出 資 金	2,797,241,000	0.2	1,561,691,000	0.1	1,226,250,000	9,300,000	0.0
25 積 立 金	17,724,215,000	1.3	17,669,486,628	1.5	0	54,728,372	0.1
26 寄 附 金	78,844,000	0.0	78,243,933	0.0	0	600,067	0.0
27 公 課 費	32,744,300	0.0	25,206,450	0.0	210,000	7,327,850	0.0
28 繰 出 金	155,403,955,000	11.3	154,866,099,873	13.2	0	537,855,127	1.3
計	1,377,764,108,768	100.0	1,170,473,507,380	100.0	167,159,598,170	40,131,003,218	100.0

注1 この調には、予備費を含まない。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 9

繰越事業調

○一般会計

款 別	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳						備考
				既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源		一 般 財 源			
					国庫支出金	繰入金	県債	その他		
			円	円	円	円	円	円	円	円
総務費	明許	17	2,973,720,401	44,756,000	1,613,599,571	0	976,700,000	0	338,664,830	その他の内訳
民生費	明許	35	649,269,000	0	185,820,000	0	24,400,000	0	439,049,000	
	事故	1	24,000,000	0	16,000,000	0	6,400,000	0	1,600,000	
	計	36	673,269,000	0	201,820,000	0	30,800,000	0	440,649,000	
衛生費	明許	30	23,977,450,858	543,220,000	23,270,006,547	0	144,100,000	0	20,124,311	
労働費	明許	1	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0	
農林水産業費	明許	292	12,752,285,723	2,232,430	6,874,186,080	0	3,672,800,000	970,317,429	1,232,749,784	分担金・負担金 662,235,429
	事故	54	1,592,842,000	0	804,695,260	0	608,900,000	120,929,070	58,317,670	諸収入 308,082,000
	計	346	14,345,127,723	2,232,430	7,678,881,340	0	4,281,700,000	1,091,246,499	1,291,067,454	分担金・負担金 120,929,070
商工費	明許	13	11,151,950,185	27,909,000	10,353,065,185	0	221,200,000	460,729,000	89,047,000	分担金・負担金 1,320,000
土木費	明許	978	65,706,867,435	0	27,198,723,744	0	32,334,950,000	2,446,157,836	3,727,035,855	諸収入 459,409,000
	事故	208	8,121,469,401	0	3,932,875,521	0	3,729,800,000	134,356,316	324,437,564	分担金・負担金 2,021,277,293
	計	1,186	73,828,336,836	0	31,131,599,265	0	36,064,750,000	2,580,514,152	4,051,473,419	諸収入 424,880,543
教育費	明許	17	4,353,892,280	0	1,980,964,000	0	2,283,800,000	0	89,128,280	分担金・負担金 134,356,316
	事故	1	652,755,900	0	294,824,000	0	357,900,000	0	31,900	
	計	18	5,006,648,180	0	2,275,788,000	0	2,641,700,000	0	89,160,180	
災害復旧費	明許	863	29,491,426,414	0	20,950,461,771	0	8,072,800,000	0	468,164,643	
	事故	289	5,701,668,573	0	4,007,899,093	0	1,649,300,000	0	44,469,480	
	計	1,152	35,193,094,987	0	24,958,360,864	0	9,722,100,000	0	512,634,123	
合計	明許	2,246	151,066,862,296	618,117,430	92,436,826,898	0	47,730,750,000	3,877,204,265	6,403,963,703	
	事故	553	16,092,735,874	0	9,056,293,874	0	6,352,300,000	255,285,386	428,856,614	
	計	2,799	167,159,598,170	618,117,430	101,493,120,772	0	54,083,050,000	4,132,489,651	6,832,820,317	
前年度	明許	2,018	79,504,282,978	605,925,000	34,417,234,054	0	31,081,500,000	2,759,138,496	10,640,485,428	
	事故	742	26,757,652,790	2,601,980	17,293,880,832	0	9,044,100,000	149,530,185	267,539,793	
	計	2,760	106,261,935,768	608,526,980	51,711,114,886	0	40,125,600,000	2,908,668,681	10,908,025,221	
差引	明許	228	71,562,579,318	12,192,430	58,019,592,844	0	16,649,250,000	1,118,065,769	△ 4,236,521,725	
	事故	△ 189	△ 10,664,916,916	△ 2,601,980	△ 8,237,586,958	0	△ 2,691,800,000	105,755,201	161,316,821	
	計	39	60,897,662,402	9,590,450	49,782,005,886	0	13,957,450,000	1,223,820,970	△ 4,075,204,904	

○特別会計

会 計 名	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳						備考
				既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源		一 般 財 源			
					国庫支出金	繰入金	県債	その他		
			円	円	円	円	円	円	円	円
県営林事業費	明許	1	151,744,000	0	151,744,000	0	0	0	0	その他の内訳
港湾特別整備事業費	明許	4	2,654,217,207	0	0	0	2,589,100,000	65,117,207	0	分担金・負担金 65,000,000
県営住宅事業費	明許	6	1,599,992,000	0	584,395,000	0	761,400,000	254,197,000	0	使用料・手数料 117,207
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	使用料・手数料 254,197,000
	計	11	4,405,953,207	0	736,139,000	0	3,350,500,000	319,314,207	0	
合計	明許	11	4,405,953,207	0	736,139,000	0	3,350,500,000	319,314,207	0	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	11	4,405,953,207	0	736,139,000	0	3,350,500,000	319,314,207	0	
前年度	明許	3	1,110,991,000	0	151,991,000	0	959,000,000	0	0	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3	1,110,991,000	0	151,991,000	0	959,000,000	0	0	
差引	明許	8	3,294,962,207	0	584,148,000	0	2,391,500,000	319,314,207	0	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	8	3,294,962,207	0	584,148,000	0	2,391,500,000	319,314,207	0	

別表 9-1

繰越事由調

○一般会計

(単位:円)

款名	繰越明許費					事故繰越し				合計
	用地買収,補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	用地買収,補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	その他	
総務費	0	0	2,199,951,830	113,070,000	660,698,571	0	0	0	0	2,973,720,401
民生費	0	0	338,334,000	0	310,935,000	0	0	24,000,000	0	673,269,000
衛生費	0	1,200,000	207,778,311	57,808,000	23,710,664,547	0	0	0	0	23,977,450,858
労働費	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
農林水産業費	0	3,721,820,549	5,369,999,174	3,252,436,000	408,030,000	0	0	1,592,842,000	0	14,345,127,723
商工費	0	0	0	0	11,151,950,185	0	0	0	0	11,151,950,185
土木費	0	9,268,519,796	37,753,960,183	18,684,387,456	0	209,477,514	979,925,188	6,932,066,699	0	73,828,336,836
教育費	0	0	1,219,544,280	3,131,705,000	2,643,000	0	0	652,755,900	0	5,006,648,180
災害復旧費	0	852,965,000	28,638,461,414	0	0	0	0	5,701,668,573	0	35,193,094,987
合計	0	13,844,505,345	75,728,029,192	25,239,406,456	36,254,921,303	209,477,514	979,925,188	14,903,333,172	0	167,159,598,170

○特別会計

(単位:円)

款名	繰越明許費					事故繰越し				合計
	用地買収,補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	用地買収,補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	その他	
県営林事業費	0	0	0	151,744,000	0	0	0	0	0	151,744,000
港湾特別整備事業費	0	0	2,654,217,207	0	0	0	0	0	0	2,654,217,207
県営住宅事業費	0	1,555,752,000	44,240,000	0	0	0	0	0	0	1,599,992,000
合計	0	1,555,752,000	2,698,457,207	151,744,000	0	0	0	0	0	4,405,953,207

別表10

予算流用額調

○一般会計

(単位：円，%)

款名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考) 令和元年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
議会費	2,001,351,000	0	0	0	0	-	-	2,039,988,000	211,000	0.0	0.0
総務費	73,552,478,420	0	4,237,000	6,571,292	10,808,292	0.0	0.1	56,594,238,000	55,938,977	0.1	0.8
民生費	147,063,804,000	0	36,490,000	53,030,000	89,520,000	0.1	1.1	128,821,238,000	9,107,000	0.0	0.1
衛生費	163,395,217,484	0	0	1,306,569,500	1,306,569,500	0.8	16.1	78,116,269,000	17,672,810	0.0	0.3
労働費	2,861,451,000	0	0	7,587,609	7,587,609	0.3	0.1	2,902,349,000	0	-	-
農林水産業費	51,081,768,308	0	0	394,117,296	394,117,296	0.8	4.8	44,499,658,565	262,990,079	0.6	3.8
商工費	113,971,951,000	0	0	96,812,362	96,812,362	0.1	1.2	76,516,314,675	7,998,247	0.0	0.1
土木費	200,086,422,810	0	0	5,653,233,428	5,653,233,428	2.8	69.5	172,618,700,506	6,310,881,947	3.7	90.1
警察費	62,305,244,000	0	0	0	0	-	-	62,917,066,000	48,744,000	0.1	0.7
教育費	199,098,085,000	0	0	18,122,000	18,122,000	0.0	0.2	196,655,816,816	57,427,000	0.0	0.8
災害復旧費	66,325,029,746	0	0	555,966,122	555,966,122	0.8	6.8	67,171,846,120	233,980,342	0.3	3.3
公債費	140,667,235,000	0	2,258,713	0	2,258,713	0.0	0.0	147,902,171,000	0	-	-
計		0	42,985,713	8,092,009,609	8,134,995,322	-	100.0		7,004,951,402	-	100.0

○特別会計

(単位：円，%)

会計名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考) 令和元年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
公債管理	280,063,422,000	0	2,258,462	0	2,258,462	0.0	4.1	276,317,309,000	0	-	-
港湾特別整備事業費	13,717,062,000	0	0	52,084,780	52,084,780	0.4	95.2	13,782,828,600	22,606,924	0.2	94.8
県営住宅費	6,544,767,000	0	0	360,885	360,885	0.0	0.7	4,932,463,000	86,355	0.0	0.4
高等学校等奨学金	301,743,000	0	0	0	0	-	-	312,049,000	1,159,000	0.4	4.9
計		0	2,258,462	52,445,665	54,704,127	-	100.0		23,852,279	-	100.0

注 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

令和2年度広島県基金運用状況審査意見

1 審査の対象

広島県市町振興基金

2 審査の趣旨

広島県市町振興基金の運用状況の審査に当たっては、運用に関する計数は正確であるか、基金の設置目的に応じて確実かつ効率的に運用されているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された運用状況報告書の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既の実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された運用状況報告書は、その計数が正確であり、基金の設置目的に応じて確実かつ効率的に運用されていると認められた。

5 運用の状況

広島県市町振興基金は、行政水準の向上を目的として、市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等に対し必要な資金を貸し付けるため設置されているもので、その運用状況は、次表のとおりである。

令和2年度中の異動は、市町からの償還による貸付金の減少に伴って、現金が増加している。

なお、令和2年度中の異動の増には、貸付金償還利子及び運用益が含まれている。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中の異動の状況		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	円 5,611,263,749	円 52,835,179	円 0	円 5,664,098,928
貸 付 金	51,664,621	0	51,664,621	0
計	5,662,928,370	52,835,179	51,664,621	5,664,098,928

※ 貸付事業は、平成22年3月31日で廃止されている。

参 考 资 料

財 政 用 語 解 説

用 語		説 明
あ 行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいう。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものをいう。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいう。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当する。
か 行	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいう。人件費，扶助費及び公債費が該当する。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいう。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいう。
	経常収支比率	義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合をいう。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり，数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになる。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行うため，償還資金を積み立てる目的の基金をいう。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいう。
さ 行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいう。 計画的な財政運営を行うために，財源に余裕のある年度に積み立て，不足が生じる年度に活用する。
	実質収支	形式収支から，翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと）をいう。
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で，団体の財政力の強弱を示す指標をいう。 指数が高いほど自ら調達できる財源が多く，財政の自主性，自由度が高くなる。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で，地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に，公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいう。 この比率が18%を超えた場合，起債の発行に国の許可が必要になる。
	実質単年度収支	単年度収支に，当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え，当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものをいう。
	市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に，債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいう。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいう。 地方税，分担金・負担金，使用料・手数料，寄附金等が該当する。
	収入未済額	当該年度の歳入として調定した収入のうち，出納整理期間までに納入されなかった額をいう。 この収入未済額は，翌年度も引き続き徴収に努めることになる。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で，地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に，県債残高など，一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいう。 この比率が400%を超えた場合，財政健全化計画を定め，毎年度，その実施状況を議会に報告し，公表することが必要になる。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費，共済費等，知事・副知事・教育長等の給与費，議員報酬，退職手当等の経費をいう。

用 語		説 明
た 行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいう。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方公共団体共有の固有財源をいう。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能がある。
	地方債（県債）	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務をいう。 その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがある。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがある。
	特別法人事業譲与税	地方公共団体に譲与される地方譲与税の一つで、偏在性の高い地方の法人事業税の一部を分離して国税（特別法人事業税）として徴収し、都道府県に再配分されるものをいう。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいう。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれる。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいう。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいう。
は 行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいう。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいう。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものをいう。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいう。
	不納欠損処分	法令又は条例の定めによって、既に調定されている歳入が徴収し得なくなった場合、これを不能欠損額として表示し整理する決算上の取扱いをいう。
	プライマリーバランス	県債の元金償還額と発行額（臨時財政対策債などを除く。）とのバランスをいう。 元金償還額が発行額より多ければ黒字で、少なければ赤字となる。
		補助費等
ら 行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいう。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきたが、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、この方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなった。この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債である。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっている。